

児童扶養システムについての一考察

— 4カ国の両親世帯を中心にみたその価値 —

渡 辺 千 寿 子

は じ め に

人の生涯には他に依存して生活しなければならない2つの時期——児童期と老年期——がある。児童期に関していえば、その扶養は多くのばあい家庭に任ねられているが、児童の扶養に対する公的な関与や責任はきわめて重大である。同一所得水準の世帯であっても、扶養を必要とする児童の多い世帯はより多くのニーズをもち、それ故児童の扶養に対する公的援助を通して児童養育期にある家庭に適切な追加所得を保障しない限り、平均してより低い生活水準になることは避けがたいであろう。

貧困の頻度は扶養児童数が増すにつれて高くなるといわれるが、児童のいる世帯が経済的に不利な条件にあることの原因は、児童養育にともなう特別の、直接的な費用のためである。勤労者世帯では所得の大半は賃金により稼得されているので、この場合、所得を家族のニーズに応じるよう調整するための手段として、両親世帯においては母親の稼得の重要性がよく知られている。また一方で、有子世帯の所得水準は児童扶養システム（児童の扶養に対する公的援助の体系）の変化によっても大きく変動するので、それにより扶養システムの所得再分配効果を比較することも可能である。

本稿は、有子世帯に対する所得保障（主として家族手当制度と所得税制に中心をおいた）に、保健医療、教育、住宅の諸制度を加えて、4カ国——西ドイツ、フランス、オランダ、イギリス——では有子世帯をどのように扱い、どのような課税・拠出構造及び給付構造で有子世帯の経済的福祉に対応しようとしているのかを分析することをねらいとしている。4カ国は経済的、社会的、文化的に大きく相違し、多様性に富むことが比較を試みた理由であったが、各国の児童扶養の目的、その構造、金銭的価値はかなり異なっており、社会が児童を扶養する費用を親と分担するアプローチのちがいや、その程度のちがいをうかがい知ることができよう。

なお、ここでは世帯主が就労しているが有業者は1人の、夫婦と子供から成る世帯（以下、単一賃金の両親世帯とよぶことにする）を中心に考察した。それは、かつては標準的世帯とみなされてきた単一賃金の両親世帯も、今日では多くの国において共働き世帯がかなりの比重を占める状況の中で、子供のない夫婦世帯や共働き世帯と比べて暮らし向きが悪くなるか、何らかの補足を必要としているかのどちらかであろうと思われるからである。もとより単一賃金の

両親世帯は世帯主の稼働収入が母親の就労を必要としない場合もあり、その限りにおいて諸施策の重点的目標グループに加える必要性は薄いという見方も多いが、他方でこの世帯は明らかに経済的に不利な立場にあり、所得保障その他において配慮の対象に加えられるべきで、伝統的に傷つきやすいとされていた世帯類型の1つになりつつあると指摘する向きもある。⁽¹⁾ ここではそうした点で4カ国の児童扶養システムが、単一賃金の両親世帯のニーズにどのように対応しているのかを比較考察してみたいと考えている。具体的には、児童に対する財政的援助の比較には児童に対して支払われる現金給付のみでなく、直接的に関係をもつ他の施策の相違を考慮に入れる必要がある。このうち最も重要なのは所得税制であろう。しかし家族手当と税制上の扶養控除の組み合わせだけでも、異なる国の児童扶養の価値を比較することはやはり困難である。他の重要な社会的扶養の形として、教育、医療、住宅政策が含まれる。たとえばある国は児童に対して無料の医療を保障しているが、他の国では児童が医療を受けるのに伴う費用負担がある場合、全体にわたる児童扶養の公正な比較にはこれらのちがいを考慮に入れねばならない。しかし、広範囲にわたるそれらの施策を詳細に考察することはきわめて困難であるので、ここでは4カ国の児童扶養システムについて家族手当制度をいくらか詳細に検討し、家族手当と所得税・社会保険料の比較だけでなく、他の社会サービスの財政的影響についても考慮に入れて、各国の制度の概要とその特色、児童扶養システムの相対的価値や所得再分配効果を比較検討してみたい。また、その結果が現行の児童扶養システムが制度や施策の目標グループとしているはずの必要なところに十分に、そして無駄なく給付を支給するものであるかどうかを結果から評価してみたいと思う。

I 4カ国の児童扶養システムの概要

ここでは児童扶養システムの概要を国別に検討し、その特色を知る手掛りとしたい。各国の施策には少なくとも6つの分野（家族手当、所得税、社会保険料、教育、保健医療、住宅）が含まれている。家族手当（児童給付・児童手当）は児童扶養の体系の中でも重要なものであり、給付の支給方式やその規模のちがいが世帯の可処分所得にかなりの影響を及ぼすので、史的展開を含めて幾らか詳細に検討した。1つ以上の給付があるときはユニバーサルな給付方式と、選別的給付方式のうち義務教育年齢の児童をもつ両親世帯の受給するものに限定して扱っている。⁽²⁾ 所得税については課税単位・税率の構造および控除構造等、世帯の税負担に影響を及ぼすものを考察した。そのうち控除については有子勤労者世帯に大きくかわるものとして人的控除を中心にみている。社会保険料は通例個人ベースで、婚姻状態や扶養児童の有無による区別はないので、総合的な影響を知るうえで必要と思われる被用者の支払う保険料を記載した。教育については、児童の教育に伴う直接的費用——授業料、教科書負担、学校給食、その他の福祉食糧、通学費の負担など——について義務教育年齢の児童に対する公的援助を中心に、また医療については診療、薬剤、入院治療などに伴う費用を考察し、民間の疾病保険についてはこ

れが児童の健康保護の通常の方法である国に限って考察している。住宅給付については、建物（持家でも賃貸住宅でも）の建設そのものに対する補助金は除いて、居住者に向けられる住宅手当、家賃割引などについてのみ検討している。給付やサービスに地域差がある場合には首都を比較の対象にし、数字は特に断わらない限り1980年1月のものである。

1. 西ドイツ

＜家族手当＞

家族手当は、両大戦間の時期に少数の民間企業によって実施されていたが、最初の包括的な制度は、出生数の増加を促進するために、1935年にヒットラーによって採用された。この制度は同一世帯における5人目以上の子供に手当を支給し、その後手当の対象は第3子、第4子に拡大された。⁽³⁾ ナチスの家族政策は、家族を讃えた幾多の宣言にもかかわらず、結局のところは、「家族の諸機能を、生殖という圧倒的な任務に故意に縮少した」⁽⁴⁾ も同然である、と Ralph Dahrendorf は述べている。この制度は1945年にドイツの崩壊で中止されたが、まぎれもない出産奨励・人口政策の一手段であった家族手当の記憶は、戦後も人々の脳裡から消え去らず、ナチ政策への反発が戦後のドイツの家族政策に深い影響を及ぼした。多くの社会福祉施策は家族責任への干渉のゆえに疑念をもってみられ、とりわけ家族手当に対する人々の態度に及ぼした影響は著しかった。家族政策は、「たとえあからさまにではなくても、人口政策の一手段であったという非難を、そして家族手当はより多く子供をもたせることを奨励する特別手当であるとの非難を否認せねばならなかった」⁽⁵⁾ といわれている。このため、1954年に児童手当を改めて採用する時には多くの反対があり、実施された西ドイツの制度は、同時代のヨーロッパの水準と比べて大層貧弱なものであったし、また児童扶養に対する援助の重点は、直接的な現金給付よりも児童に関する租税の軽減に一層の比重がおかれていた。⁽⁶⁾

1954、55年の児童手当法は雇用関連方式によって始められ、通常は18歳まで、学生や障害児に対しては25歳までの第3子以降の各子に、月額25マルクの定額給付を支給した。手当の財源は雇主の拠出によって調達され、児童手当は「家族賃金」を形づくるための被用者の通常の賃金を補足するものとみなされていた。

1960年代には、さらに2つの法律が児童手当の支給対象を第2子に拡大し（受給資格は平均賃金を下まわる世帯に限定された）、財政責任を事業主から連邦予算に移した。まず1961年には、一定所得以下の者に限って、連邦財源による第2子への児童手当が支給され、つづいて連邦児童手当法が制定された1964年以後は、第2子と第3子以降の両制度を統合し、すべての費用を国庫負担にする方式をとった。これによってはじめて児童のための給付は社会的市場経済の有効な働きに不可欠の一部として受け入れられるようになり、次第に新世代への社会的投資の一部としての児童扶養という新しい概念へと移行しはじめたといえる。この変化は、当初は経済成長を維持することへの関心によって誘発されたという面が強く、1960年代には経済発展を

促進する上での家族の影響や、社会投資の役割について活発な論争をみている。さらに過去10年余りの間に、家族政策の重点は次第に低所得世帯や多子世帯のニーズに置かれはじめ、また児童手当のみならず住宅・教育援助の重要性にも注目が払われるようになった。1965年の住宅給付法は住宅居住を世帯規模や世帯収入に関連させようとする初めての全国的規模の試みであったし、1971年の連邦教育・訓練助成法は法定の義務教育年齢をすぎた子供をもつ世帯の財政的ニーズや子供たち自身のニーズをはじめて認めたものであった。

有子世帯にとって最も大きな変化は、1974年の所得税改革法に伴う、同年の児童手当法の下での児童手当の再編成であったといえよう。1975年1月から、以前の児童手当及び所得税の児童扶養控除は新しいユニバーサルな児童手当制度に代えられ、その制度の下で給付は非課税となり、親の雇用状態や所得額に関係なく第1子からすべての子供に支給されている。児童に関する税の扶養控除はほとんど（全部ではないが）廃止された。この改革は大人に対する非課税額の価値の80%増を含む広範な税制改革の一部として実施されたものである。

現行の児童手当は連邦青少年・家族・保健省の政策責任下にあるが、監督責任は連邦労働・社会省にある。一般的には地方雇用事務所を通して2カ月毎に支払われ、受取人は父親か母親のどちらでもよい。親が離婚したり別居している場合には、子供の監護責任を負っている親に支払われる。通常の年齢制限は18歳までであるが、学生及び職業訓練生には所得制限付きで27歳まで支給され、特別な状況の下では更に2年延長されることがある。また、自発的に社会奉仕を行っている者には、18歳の誕生日をこえても支払われることができる。18歳以上23歳未満で、失業中だが失業給付も失業扶助も受給する資格のない若者は、求職登録を条件として児童手当を請求できる。給付は子供の年齢による変化はないが、多子世帯に対してはかなりの増額がある。表1は1975年以後の給付額を示しているが、この制度がとりわけ多子世帯の援助を目指していることを示している。

表1 児童手当額（月額）1975～1982年
（単位：マルク）

年 子ども数	1975～77	1978	1979 (1.1～6.30)	1979.7.1 ～1980	1981	1982
1 人	50	50	50	50	50	50
2 人	120	130	130	150	170	150
3 人	240	280	330	350	410	370
4 人	360	430	530	550	650	610

増加率（1975年＝100）（単位：％）

2子世帯	100	108	108	125	142	125
4子世帯	100	117	138	146	171	154

資料：Helmut Hartmann, 'West Germany ; Poverty and the Family', in Robert Walker et. al. (eds.), *Responses to Poverty*, Heinemann, 1984, p. 235.

1975年以降の児童手当は、確かに有子世帯のうち或る部分の貧困緩和には役立っている。社会扶助統計によれば、他に所得源（たとえば失業保険給付）のある有子世帯で扶助を受給している者の数は、1978年までにやや低下をみている。しかしながら、新制度は単親世帯や低賃金の少子世帯の問題を軽減するのには、余り役立っていない。そうした世帯にとって改革の効果は、当初意図されていたよりはるかに控え目であった。1975年改革の当初の目的の一つは、子供を扶養する費用の少なくとも半分を親から免除することであったが、これは実現をみなかった。また、西ドイツ政府が1975年に議会に提出した家族についての報告⁽⁷⁾には、児童手当も社会扶助と同じようにインデックス化する必要があると述べられているが、これも実現されなかった。現在も児童手当は物価にも賃金にもスライドしていないし、3子以上の世帯を除いて、賃金や大人の税控除額の増額と一致して改訂されてはいない。

こうした理由で、児童手当の一層の増額は確かに歓迎されるだろう。しかしながら、いま西ドイツが直面している財政問題を考えると、ユニバーサルな社会保障給付の増額は期待できない。1982年1月には公共支出削減の一環として、第2子、第3子に対する児童手当は減額され、年齢制限は16歳に引き下げられたし、将来的には全ての児童手当（または児童手当の増額部分⁽⁸⁾）は、所得調査を条件とすべきだという意見も最近提唱されてきている。しかし、そうしたアプローチは貧困と闘うにはより効果的であろうけれど、非常に複雑な制度と低い申請が避けられるという保障はない。

西ドイツの児童手当は年齢に比例して逡増はしない。その代わりに教育手当があり、通常の児童手当に加えて第6学年以降から児童に支払われる。この手当は所得調査を条件とし、1980年1月の毎月最低支給額は、親許で生活している学童に対する260マルクから、家庭を離れて暮らしている学生への620マルクまでにわたっている。所得調査は親の所得ならびに学生の所得を考慮に入れる。この手当の受給者は年に4,200マルクまでの教育費控除を請求することができ、国が支払う手当の分はこの控除額から差し引かれる。

＜所得税・社会保険料＞

西ドイツでは大半の人々にとって、直接税は所得税、教会税及び直接税に準じる社会保険料の個人負担分を意味する。イギリスの地方税に最も類似している財産税は、地主（家作主）に対してだけ賦課され、地方の所得税というのではない。個人所得税は数多くの控除費目、夫婦の所得分割に対する権利を含めて、税の面での完全な両性の平等を特徴としている。児童に関する扶養控除は1975年に廃止されたが、教育費控除や単親に対する控除があり、また1980年から実額控除方式の児童養育費控除を認めている。

西ドイツの場合、課税方法としては2分2乗法が用いられている。2分2乗法では夫婦の所得は全て合算され、単身者の基礎控除⁽⁹⁾の2倍の額が基礎控除として認められる。基礎控除は所得額に関係のない定額の所得控除である。基礎控除を引いた後の所得を2等分した所得額に対

応する税額を求め、その額を2倍にした額が課税額とされる。この方法によると、累進税の場合には高額所得者ほど割安な税額になる。また夫婦世帯の生活費は規模の経済が働くので単身世帯の生活費の1.5～1.7倍であるため、2分2乗法では夫婦世帯が相対的に有利な扱いを受けることになる。¹⁰⁾ 厳しい累進税制度がとられている限り、この方法は高額所得のある夫婦世帯ほど有利に扱うという面がある。

個人所得税は22%から56%までの累進税率であり、最初の階層の所得額に対してゼロの税率を適用する。具体的には、単身者に対する課税所得の最初の3,690マルク、夫婦に対するその7,380マルク未満は0%課税、すなわち税を免除される額である。次の課税所得、単身者で12,310マルク、夫婦で24,620マルクは22%で課税される。¹¹⁾ 以後、税率は単身者で13万マルク、夫婦で26万マルクを上まわる課税所得に対する56%の最高率まで、非線型の数式で示される累進税率である。

西ドイツにおける社会保険料は、一定の所得上限までは強制的である。総税負担額が査定されると、毎月3,150マルクから

表2 社会保険料率

1980年1月

部 門	被保険者拠出分	1年の上限賃金
疾病(出産を含む)	5.7%	37,800 マルク
老齢・障害・遺族	9.0	50,400
失業	1.5	50,400
合計の保険料率	16.2	

注：(1) 事業主は同額を支払う

資料：J. Brandshaw and D. Piachaud, *Child Support in the European Community*, Bedford Square Press, 1980, p.47.

4,200マルクまでの所得に対しては10.5%の強制的な社会保険料が適用され、4,200マルクを上まわる賃金に対しては強制保険料はない。疾病保険料は疾病金庫によって4%から7%と異なるが、平均料率は約5.7%である。1980年1月の社会保険料率は表2のとおりである。

<教 育>

義務教育は子供が6歳になるとはじまり、合計して最低9年の学校教育を受けねばならない。義務教育の授業料は無料であるが、教科書や学用品の費用は地域によって負担の有無が異なる。授業時間は午前8時から午後1時30分まで(6時間で各45分)である。昼食は用意されないが、ミルクまたはココアが無料で入手できる学校もあり、これはECから補助金が出ている。学校への通学交通費は無料(地方部)か、または18歳までは大人の運賃の半額かどちらかである。1978年にはスクールバスの費用として、当局は生徒1人当たり平均65マルクを負担していた。¹²⁾ この数字には公共交通機関の割引の費用は含まれていない。

<保健医療>

西ドイツの疾病保険制度は人口の約92%をカバーしており、そのうち約6%は任意加入被保

険者である。残りの未適用者は国の強制加入の所得制限を上回る所得があり、多くは民間疾病保険に加入している。国の制度の財政責任は1,400以上の独立した疾病金庫にゆだねられている。保険料は労使折半負担でその料率は疾病金庫により異なるが、1983年1月現在の平均料率は11.93%である。被保険者、家族とも原則10割給付である。1983年1月1日より入院給付については最高14日間1日当り5マルク、保養治療給付については1日当り10マルク（18歳未満の子供は免除される）、薬剤給付については1剤当り2マルク（16歳未満の子供は免除される）などの一部負担を伴うが、子供は、おおむね妊婦や特別困窮者や長期疾病者と同様にこれらの負担を免除されている。¹³⁾

<住宅手当>

西ドイツの住宅手当は、世帯規模、世帯収入及び住宅費を限定することによって借家人も持家所有者も利用できる。重要な基準は、住宅手当を申請している家屋に居住していなければならないということである。ふつう、受給権のある期間は1年間であり、手当は毎月又は年4回前払いで支払われる。家族数がふえたり、住宅費が15%以上上昇したり、世帯収入が15%以上減ったりする場合には、手当は年度途中でも増額される。また、その家屋に居住しなくなった場合や、住宅手当を適正な使途に用いなかった場合などは受給権を失う。

給付額の考慮に入れられる3要素のうち、世帯規模は一時的に不在の学生等も含めてその世帯の全構成員を含む。世帯収入は、過去6カ月の全世帯員の所得を合算し、それを2倍にして、次に種々の社会給付、労働経費その他の控除を行ない、さらに年間所得の30%の一般控除（所得税および社会保険料を課せられる所得の場合）をした後の最終的な残額が世帯収入とされる。¹⁴⁾これが、世帯規模によって変わる一定の最高額をこえる場合には、給付は受けられない。標準的な夫婦と2子の世帯に対する住宅手当の所得上限は、平均賃金を約14%上まわっており、その世帯が他にも控除を受ける資格がある場合などは、これよりも高くなる。家賃や持家住宅費は一定の上限の範囲内でのみ手当を受けられる資格があり、それは世帯員数、居住地域の人口、住宅の設備・備品、住宅の建築年数に関連して定められている。

2. フランス

<家族手当>

ヨーロッパにおいて家族手当の最も古い歴史をもつのはフランスで、1884年にレオン・アルメガヴァル・ド・ボア工場ではじめて実施した。この制度はその後、鉄道、銀行、化学工場、公務員の一部で、19世紀から20世紀はじめにかけて採用された。もっとも、この頃の家族手当は労務管理のねらいが強く、使用者の恩恵によるものであり、普及した範囲もそう広くはなかった。

家族手当が急速に普及したのは、第一次大戦中およびその直後であった。当時、物価が急激

に上がり、労働組合の賃上げ要求が高まったので、使用者側は基本賃金を据え置き、生計費を補助する形で家族手当を出しはじめた。しかし、家族手当を支給する企業は支給しない企業に比べて競争上不利となる。このデメリットを除去するため、考え出されたのが補償金庫であった。グルノーブル地方で金属工場を経営していたエミール・ロマネの尽力により、1918年にこの地方で最初の補償金庫が発足し、これが各地に広がった。1932年には家族手当を法制化し、労働者の大部分に対して事業主負担の家族手当を義務づけた。その後1938年に適用範囲を拡大し、従来の家族手当に加えて児童養育のために家庭にとどまる母親に主婦手当を出すようにした。これには人口政策的な意図があったとみてよいだろう。第一次大戦前後からフランスでは出生率が激減し、¹⁹人口問題に対する関心が高まっていた。人口減少への憂慮は、一つにはドイツの領土拡大への野心に対する国家主義的主張でもあった。

1939年には政府の人口問題委員会が設けられ、人口問題についての対策を再検討した。1939年に制定された家族法典は、出生率を上昇させ、家族の経済状態を改善して大家族でも生活できるようにするため、各種の社会立法の基礎を提供するものであり、家族手当に関しても自営業者を含めて全ての労働者に適用範囲を拡大したが、第1子に対する家族手当を廃止した。この決定は経費負担の面を考慮してなされたものであるが、一つには、大抵の家族は財政的援助がなくても第1子は出産するので、第2子以降に給付が利用できるとき、より費用の効率的利用につながるだろうという考え方と結びついていた。

現行制度の基礎となる法律は1946年の家族手当法であり、働くことのできない人々に対しても経済的活動の範囲を超えて家族手当の適用範囲を拡大し、手当額を第2子に対しては平均賃金の20%に、第3子以降に対しては30%にふやした。しかし、1946年以後、家族手当と賃金との結びつきは維持されなかったし、家族手当はその実質的価値を維持してこなかったといえる。

その後もフランスでは多様な目的をもつ数多くの給付が導入され、現在フランスには家族給付に含められ家族手当金庫によって運営されている広範囲にわたる給付がある。その中には、家族給付であるというよりも、むしろ他の国では社会保障制度の他の部門、または住宅制度の一部として扱われている給付が含まれているが、ここでは夫婦と子供から成る勤労者世帯に対する諸給付の影響を考えるという当初の目的に照らして、関連のある幾つかの給付だけを考察する。

家族手当は受給者の所得に関係なく、フランスに住む最低2人の扶養児童をもつ人々に支給される。年齢制限はこれまで原則として17歳までの子とされ、とくに職業教育や高等教育を受ける者、障害児などについては20歳までとされてきたが、1980年5月14日の政令はこのような扱いを改め、年齢要件を緩和することとしている。その代わりに支給される手当の総額が最低賃金の55%をこえることができないものとされている。フランスの家族手当は児童の年齢と児童数によって変わる。すなわち、後順位の児童に対して給付額が増えるだけでなく、児童

の養育費がその成長に応じて上昇することを考慮して、10歳以上の子に年齢による二段階の割増金が設けられている。しかしながら年齢による割増金の水準には確たる根拠がなく、労働組合などの批判的となっている。

この国の家族手当の人口政策的意図は、第3子、第4子に対して支払われる給付の高い水準に明らかである。賃金と比べた家族手当の価値は1946年に第2子は平均賃金の20%、第3子以降の子には30%と定められたが、その後賃金との結びつきがこわれ（財政的に不可能とされた）、政令で定められた「算定基礎月額」の一定比率で決定され、その引き上げは事実上間接的に物価の上昇に応じて行われることとなった。かくしてこの数値を基準として算定された家族手当は、定期的に上昇する賃金と同じようには上昇せず、その価値は以来減りつづけている。1970～77年の期間中、家族手当はSMIG（全産業的最低保障賃金）¹⁶⁾の146%の上昇に比べて、わずか90%の増額にとどまった。とはいえ、家族手当は多子世帯の生活水準に対して大層重要な貢献をしており、1980年には平均賃金の3分の2の所得水準で4子のいる世帯では家族手当によりその所得が40%以上増加している。¹⁸⁾

表3 家族手当：給付の水準

1980年7月

家 族 手 当	月 額	対SMIG比	対平均賃金比
10歳未満の2子に対する合計額	251フラン	10.3 %	5.3 %
10歳未満の3子に対する合計額	710	29.3	15.1
10歳未満の4子に対する合計額	1,148	47.3	24.4
10歳未満のそれ以上の各子につき	388	16.0	8.3
10～15歳の各子に対する増額	98	4.0	2.1
16歳以上の各子に対する増額 ¹⁾	175	7.2	3.7

注：(1) 子供が3人未満の世帯の最年長児を除く。

資料：Claude Ameline & Robert Walker, 'France : Poverty and the Family', in R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p. 201.

家族補足手当は、以前の単一賃金手当、主婦手当、保育費手当に代わって、1977年7月12日の法律によって採り入れられ、1978年以後実施されている。家族補足手当は、(1) 3歳未満の子供が1人以上いること、又は3人以上の子供がいること、(2) 世帯収入が、扶養児童数によって定められている上限をこえないこと、という2つの条件により支給される。手当額は1983年7月現在で616フランで、子供の数や年齢に関係なく一律額である。所得上限は前年度の課税所得にもとづいており、上記の(1)に該当する世帯の約3分の2が手当を受給できる程度の水準に定められている。家族補足手当は家族手当とともに毎月支給され、ふつうは父親に支払われる。

学校教育費手当は、学年のはじめに学童の必要品の費用の一部を負担するため、1974年に採用された。学年のはじめは学童の衣服や所持品が購入され、家庭に特別な負担を与える時期で

ある。この手当は所得制限があり、他の家族給付を受けている 1 人以上の扶養児童のいる家庭に支払われる。対象は 6 歳から 16 歳までの学校へ通っている児童であり、1980 年 1 月の手当は 1 子につき 189.8 フランである。所得限度額は家族補足手当に適用される上限のほぼ 72% にあたる。

＜所得税・社会保険料＞

フランスでは直接税より間接税のウェイトがかなり高いが、直接税に準じる社会保険料の個人負担分を考慮すれば、直接税も少ないとはいえない。¹⁹⁾

フランスの個人所得税制度は、夫婦のみならず家族を含めた形で行なわれている。²⁰⁾ このいわゆる n 分 n 乘法では家族 — 夫、妻および 18 歳未満の子供 — 全員の所得を合算し、基礎控除として所得に比例的な所得控除が、ほぼ家族数に応じた形で一定限度額まで認められる。次に社会保険料と基礎控除を引いた後の所得を家族数（ただし、通常子供は 0.5 人として扱われるが、障害児の場合は 1 人として計算される）で割った所得額に対する税額を求め、その額に対して先の係数（家族数）を乗じて課税額を得る。所得を家族数で割った家族 1 人当りの所得に対する税率は 5% から 60% に至る累進税率で、最初の所得（1980 年で家族 1 人当たり 8,725 フラン未満）に対してはゼロの税率が適用される。累進税制の下での所得に比例した基礎控除、扶養する妻や子に対する n 分 n 乘法は、明らかに高額所得の世帯に有利であり、課税最低限を下まわる所得の世帯にとっては少しも利益がない。1980 年には、SMIG に等しいかそれ以下の合算所得のある全ての夫婦は、子供の数に関係なく課税最低限以下であった。さらに、もし直接税だけでなく間接税も考慮に入れるならば、低所得世帯に対する税システムの不利は恐らく給付の重要性をしのぐことになるだろう。

フランスにおいて 1980 年 1 月現在で被用者が支払う保険料は表 4 の通りである。家族給付は月に最高 5,010 フランまでの賃金の 9% を事業主が拠出し財源を賄っている。

表 4 部門別保険料率（被保険者分のみ）

部 門	支 払 率	考慮に入れられる賃金上限（月額）
1. 社 会 保 障	%	フラン
疾病、出産、障害、死亡	5.50	総給与
老 齢 年 金	4.70	0 ～ 5,010
2. 付 加 年 金		
（公務員以外の最低限）	1.76	0 ～ 15,030
3. 失 業 保 険	0.84	0 ～ 20,040
（公務員は次の付加年金を支払う）	2.06	5,010 ～ 20,040

資料：J. Bradshaw and D. Piachaud, *op. cit.*, p. 61.

＜教 育＞

州立学校では初等・中等学校の授業料は負担しなくてよいが、最近まで教科書や学用品の購入費は各家庭の負担であり、これが学校教育費手当の採用理由の一つであった。現在は小学校では、地方当局が教科書を用意し無料で生徒に貸与しており、また練習帳などの補助教材費を負担している。他の学用品等は自己負担である。中等学校の子供に対しては1977年以来、文部省が教科書を贈与又は貸与の形で用意する責任を次第に引き受けるようになり、今では中等学校の1～4年の子供にまで及んでいる。しかしながら5年、6年及び最終学年の子供の教科書代は自己負担である。また学用品は中等学校では全て個人的に購入されねばならない。

学校給食の支給は、小学校については地方当局または学校基金の責任である。親は給食費の一部を負担するが、その取り決めは地方によって異なり、低所得世帯では一部負担を免除される。中等学校では食事設備がある場合その利用ができるが、食費は全額自己負担である。通学のための交通手段は地方交通局か民間会社かが用意する。通学費に対する負担は国が62%、地方自治体が32%、家庭の負担は約6%である。⁽²¹⁾ 社会的ニーズのある特別な場合は無料の交通手段が用意される。このほか、フランスでは所得テストを条件として文部省が支給する教育助成手当という全国的制度があり、中等学校生徒の約30%がそれを受けている。受給金額は前年度の課税所得と子供数にもとづく点数制によって定められる。

＜保健医療＞

被用者の大部分は疾病保険の一般制度に加入しており、制度の運営は全国疾病保険金庫によって行なわれている。一般制度において医療および薬剤の給付は、傷病の治療に要した医療費および薬剤費の償還という形で行なわれる。償還率は原則として医療費の75%および薬剤費の70%であり、患者はそれぞれ25%または30%の自己負担をしなければならない。⁽²²⁾ ただし、医療費のうちでも償還率は費用の性質に左右され、30日以上入院や主な手術、高価な治療を要する疾病の医療費等については100%償還される。一方、軽度の疾病の治療に使用される薬剤については費用の40%しか償還されない。この償還率は本人・家族といった差はなく、被保険者も扶養家族も、子供も大人も同じ扱いである。

＜住宅手当＞

住宅手当は、家族手当金庫によって運営される家族給付の一つである。借家人も持家所有者も利用でき、持家の建築・購入・改築等で低所得者を援助したり、移転費にも利用できる。借家人に対する住宅手当は、設備の性質、所得、世帯規模、住居の家賃に左右される。住居が居住性や健康に関する各種の要件を充足することが必要とされる。所得は前年度の純課税所得がその世帯の所得とされ、この所得と扶養児童数にもとづいて最低家賃が定められている。住宅手当は最低家賃と実際の家賃との差額の一定比率として計算される。この比率は世帯規模と純

所得の両方によって決められるので複雑であるが、最低家賃と実際の家賃の差額の67%から90%の範囲にわたっており、大抵は差額の約80%が住宅手当として支給されている。子供のない夫婦は、結婚後5年未満で結婚時に双方が40歳未満であったか、またはその世帯に年金受給者が障害者がある場合を除いては、ふつう手当は支給されない。

ところでフランスの場合、住宅費を考える際には住宅税（住宅の居住者が支払う地方税）も含めて考えねばならない。これは地方自治体が行なっている全国的制度で、所得とは関係なく住宅の評価価値にもとづいているが、この基準額がその世帯の扶養家族に対する特別控除分だけ減額される点が特徴である。控除は、その世帯の扶養家族2人に対しては地方自治体における住宅の平均評価額の各10%、それ以上の扶養家族（18歳未満の子供と同居老親）に対しては各15%である。⁽²³⁾ この特別控除は地方自治体によっては一定限度まで増額することができる。住宅評価基準額から特別控除を差し引いた後、毎年定められる地方税率を乗じて住宅税支払額を得ることになる。

3. オランダ

<家族手当>

家族手当は、1939年に被用者の第3子以降の子供に対して初めて採用された。その後1946年までに被用者の全児童に受給権が拡大され、1951年には低所得の自営業者の第3子以降の子供にもその適用範囲を拡大した。主な立法は1963年に制定され、次の4つの制度を開始した。⁽²⁴⁾

(1) 一般家族手当法は、オランダの全居住者の第3子以降の子供に家族手当の受給資格を与えた。(2) 被用者家族手当法の下では、公務員を除く被用者と若干の他の範疇の市民が第1子、第2子に対する家族手当の受給資格を与えられた。(3) 公務員家族手当制度の下では、公務員の第1子、第2子に対する家族手当を支給した。(4) 自営業者家族手当法は、所得が21,150フローリンから21,800フローリン（1979年）の自営業者の第2子に対して、またこれより低い所得の自営業者には第1子、第2子に対して、家族手当の受給資格を与えた。この4つの制度の下で、人口のかなりの部分が全ての子供に対する家族手当の受給資格をもつようになったが、唯一の例外は一定水準以上の所得のある自営業者で、彼らは一般家族手当法の下で第3子以降に対する家族手当を受けるだけであった。全ての制度において手当額は賃金指数の変化によって自動的に調整され、また自営業者の制度を除く被用者の制度は事業主の拠出により財源を調達されていた。

制度の大きな変化は1974年に生じた。これ以降家族手当は非課税とされ、税制の児童扶養控除は家族手当の非課税分だけ減らされることになった。家族手当（1973年以来、凍結された第1子に対する家族手当を除く）は、6カ月毎に所定の方法により賃金の上昇に合わせて調整されるが、一方税額表や非課税額（児童に関する租税控除も含めて）は物価（上昇率の80%）に合わせて調整されることになっていた。このため、児童に対する家族手当と税の控除を合わせ

た純給付は物価指数の上昇の80%を補償するよう調整すると定められたが、賃金が物価より急激に上昇したので、補足的な形で残されていた児童扶養控除は段階的に縮小され、第4子以降の場合には1977年に廃止される結果となった。他方、第1子に対しては1973年から家族手当が1972年水準で凍結されているので、逆に税制の扶養控除は増額される形となった。第1子に対する家族手当を凍結した目的は、家族手当に要する費用の削減にあったのだが、実際には税制の扶養控除の増額により元の状態に戻ってしまうという現象をもたらした。

1979年には新立法により被用者家族手当法と自営業者家族手当法が廃止され、現在は一般家族手当法の下でオランダの全居住者に、第1子以降全ての子供に対する手当が支給されている。引続き残っていた第3子までにに対する所得税の扶養控除も廃止された。

1980年からオランダの家族手当制度は、次のような特色をもっている。① 家族手当は16歳までの子供に対しては、無条件で支払われる。全日制教育を受けているか又は障害や慢性疾患がある場合は27歳まで支給される。② 原則として、16歳未満の学童および27歳までの障害児は、主として親に扶養され、かつ教育もしくは障害のため家庭を離れている場合には、家族手当の計算に関しては2人と計算され、2倍の家族手当が支払われる。③ 16～27歳の学生に対しては、主として親に扶養され、かつ親許で生活している場合には2人と数え、2倍の家族手当が、また親許を離れて生活し親が生活費を与えていない場合には3人と数えて3倍の家族手当が支払われる。²⁶⁾ ④ 家族手当は児童の出生順位により変化し、児童数が増えるとともに増加する(表5参照)。⑤ 第1子に対する手当は、1973年以来凍結されているので、比較的低水準である。1979年1月1日以降に生まれた第1子に対しては、その子が3歳になるまで通常の第1子に対する家族手当の半額であり、この措置は経費節減のため採り入れられたものである。⑥ 第2子以降に対する手当は、6カ月毎に、賃金の上昇に合わせて調整されている。しかし1982年1月1日からは、全ての手当が国内小売物価指数に合わせて調整されることになっている。⑦ 家族手当は、子供を扶養する責任を負っている親(一般的には父親)に対して年4回支払われる。

1980年の家族手当の費用は73億1千万フローリンで、このうち38億フローリン(52%)は中央政府から繰入れられ、残りは社会保障拠出金によっており、事業主が年46,400フローリン(1980年)までの賃金の2%を拠出している。²⁷⁾

1980年3月31日付でオランダ政府は家族手当の再編成のための3つのモデルを提案し、社会経済審議会に意見具申を依頼した。諮問を受けた同審議会は、1981年4月に子供の年齢によって差を設けた家族手当の採用に対する中間勧告を発表している。その中で、表6に概要を示した70対100対130の比率(家計支出調査の結果とも一致している)に従って、0～5歳、6～11歳、12～17歳の年齢群に対して1982年1月1日から家族手当額に差を設ける提案に全員一致で賛成した。より年長の児童に対する勧告は、教育補助金の新制度採用まで延期された。勧告は1979年の経済措置として採用された3歳未満の第1子に対する家族手当が、通常の第1子の

半額とされていることの廃止と、3歳未満児に対する給付水準引上げも含めて同じ期間内に全児童に関して、徐々に前記の年齢群別に給付を段階づけることを提唱している。

表5 オランダにおける家族手当の価値

1980年1月

出生順位	毎月の家族手当		(1) 対最低賃金比	(2) 対形式賃金比
	(a) 1子当たり	(b) 累計		
1979年1月1日以後に誕生の3歳未満の第1子	フローリン 520	フローリン 520	3%	2%
1978年以前に誕生の第1子	1,036	1,036	6	5
第2子	1,680	2,716	16	12
第3子	1,692	4,408	25	20
第4子	2,044	6,452	37	30
第5子	2,044	8,496	49	39
第6子	2,256	10,752	62	49
第7子	2,256	13,008	75	59
第8子以降	2,484	15,492	90	71

注：(1) 23歳以上の被用者の最低賃金は、年17,300フローリンである。

(2) 形式賃金は中央企画庁により採用された行政上の概念である。それは大まかに言えば、オランダにおいて、16歳未満の2子のいる被用者が稼得する最も一般的な賃金と考えられる。年に正味21,870フローリンで、この額は最高額の強制健康保険料が支払われる水準を少し下まる。

資料：Win Huizing, 'The Netherlands : Family Benefits', in R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.213.

表6 社会経済審議会が提案しているオランダの家族手当の段階的移行措置

移行年度	6～11歳群に対して支払われる家族手当を100とした場合の比率				
	0～5歳			6～11歳	12～17歳
	1981年以前誕生	1982年以後誕生 ⁽¹⁾	第1子(0～2歳)		
1982	95	70	50	100	107.5
1983	90	70	60	100	115
1984	85	70	70	100	120
1985	80	70	70	100	125
1986	75	70	70	100	127.5
1987	70	70	70	100	130

注：(1) 0～2歳の第1子を除く。

資料：Wim Huizing, *ibid.*, p.224.

＜所得税・社会保険料＞

オランダでは所得税における児童扶養控除は1979年以来廃止されている。基礎控除は35歳までの単身者は6,087フローリン、35歳をこえる単身者には8,183フローリン、既婚男子および単親世帯の世帯主10,489フローリンである。このほか、自分の勤労所得に対して別個に課税される既婚女子には2,101フローリンの基礎控除が認められる²⁸⁾。配偶者控除というものは存在しないが、既婚男子および単親世帯の世帯主に対する基礎控除と単身者の基礎控除との差が、配偶者控除もしくは世帯責任への配慮と考えられる。16歳未満の子供が1人以上いる単親世帯の世帯主が家庭外で就労している場合には、さらに3,361フローリンの最高限度額まで純所得の4分の1の特別控除がある。個人所得税は18%から72%までの累進税率である。

社会保険料は次表の通りである。さらに年40,250フローリン未満の被用者に対しては、1日132フローリンの最高額まで、4.05%の健康保険料の負担がある（現金給付と医療給付は制度的には分離している。保健の項参照）。

表 7 社会保険料率

		被用者の保険料率	上 限 賃 金
国民保険制度	老 齢 年 金 法	10.25 %	年額46,400フローリンまで
	寡 婦 ・ 遺 児 法	1.35	〃
被用者保険制度	疾 病 給 付 法	1.25	日額235フローリンまで
	障 害 保 険 法	7.05	〃
	失 業 保 険 法	0.625	〃

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *op. cit.*, p.90.

＜教 育＞

16歳まで学校教育は無料である。教科書は初等教育の子供には無料で支給されるが、中等教育の生徒に関しては自己負担である。学校給食は一般的には利用できない。小学校では必要があればミルクが週に4日支給される。ミルクは週に1.25フローリンの費用負担があり、費用免除制度はない。実際の費用は無論もっと高いが、地方当局が補助金を交付している。通学費負担制度というのはなく、学校は子供のすぐ近くの生活環境の中で利用できるよう法律により規定されている。中等学校生徒で、宗教上、教育上または心身上の理由でその地域の学校へ行かず、学校と家との距離が4km以上ある場合には、通学のための交通費が支給されることもある。教育手当といった一般的な制度はないが、中等学校の生徒は教科書代を援助する直接費補助金を申請できる。しかしこの受給資格があるのは、最低賃金水準かそれを下回る所得の世帯だけである。

＜保健・医療＞

オランダにおいては、年に40,250フローリン以下の稼得の被用者は強制的に健康保険制度の下に加入させられる。保険料率は8.1%で労使折半負担である。医療保障は地域医療、薬剤、歯科治療、入院医療をカバーし、健康保険基金により運営されている。被保険者本人、扶養家族とも健康保険給付を無料で受けられる。40,250フローリンを上まわる賃金の人は国の保険制度にカバーされないで、大多数が民間の健康保険に加入している。民間の健康保険の保険料は、保険会社やその適用範囲や賠償額によって大層異なるが、多くの場合保険料は使用者と分担されている。平均賃金の1.5倍の所得の家庭が利用する典型的な民間健康保険の場合、大人1人に対し毎月95.60フローリンの保険料（妻も同額）を支払い、子供ははじめ3人の子に対して52.90フローリンの保険料を支払い、それ以上の子供については無料でカバーされている。⁽²⁹⁾

＜住宅手当＞

オランダの家賃補助金は所得制限があり、家族手当を除く前年の所得が一定限度額（1980年で40,000フローリン）をこえない人々に利用できる。この補助金はスライド制で、家賃と所得に関連づけられているが子供の数によっては変化しない。家賃補助金を受けられるのはほぼ平均賃金の3分の2程度の所得を有する世帯までで、子どものない夫婦も単身者も対象とされ、特に扶養児童の有無による優遇措置というものはない。

4. イギリス

＜家族手当＞

家族手当は、イギリスでは1946年に実施された。扶養すべき数多くの子供をもつ低賃金世帯の貧困は早くから認識されていたし、また両大戦間の出生率の低下に対する関心から、所得を家族のニーズに応じるよう調整するためにも家族手当が必要と考えられていた。ベヴァリッジ報告は、家族手当がイギリス社会保障制度の改革に不可欠の構成要素であることを認め、かつまた多子の養育が貧困問題の大きな原因となっていることを重視して、「子供を養育するための経費は、その親と社会との間で分担されるべきである」という考え方から、家族手当制度の創設を勧告した。家族手当はベヴァリッジ勧告よりも低い率ではあったが、2人以上子供のいる世帯に対して1946年から支給された。また、第1子を含めて有子世帯は児童の扶養控除を受けることができ、所得税の支払額を減らすことができた。

最初の30年間の家族手当額の変化は、1946年の0.25ポンドから1975年の1.50ポンドへの上昇で全くわずかであった。成人男子肉体労働者の平均賃金の比率として、児童扶養控除と合わせた2子に対する手当は、1946～47年の9.3%から1973～74年の6.3%へと低下している。⁽³⁰⁾ 家族手当と併行して作用していた児童の税控除システムは家族手当以上の価値があり、一時期それは家族手当の費用の2倍以上にもなっていた。累進課税の下では児童の税控除は高額所得

世帯ほど多くの利益を与え、課税最低限以下の所得の世帯には何の利益も与えない。この不公平は長い間認識されていたが、1975年に新しい児童給付法が成立し、1977年から3年間かけて段階的に児童扶養控除を縮小廃止し、児童給付に統一した。しかし2子世帯の児童給付は1978～79年には平均賃金の7.5%⁽³⁾であり、まだ1946年の水準を下まわっている。1984年4月には児童給付は16歳（学生の場合には19歳）までの各子に週5.85ポンドの額で支給され、非課税である。

現状では児童給付を賃金または物価にスライドさせるということは行なわれていないし、また、それ以前の家族手当と同様に世帯規模にも児童の年齢によっても（ベヴァリッジの報告に反して）差を設けることを認められなかった。イギリスにおける現在の論争は、児童扶養の価値に集中している。有子世帯は人口の他の階層と比べて暮らし向きが悪くなっている。年金その他の給付は賃金に比例して改善された（1970年代遅くと1980年代初めには幾らか低下した）が、これは児童給付には当てはまらなかった。実際、後者はしばしば物価上昇に遅れをとってきた。1977年から児童扶養控除の段階的廃止にともない、児童給付に改善がなされているが、その実質的価値は今では1950年代における家族手当と児童の税控除を合わせたものよりもかなり低い（表8参照）。

世帯所得補足は、世帯主が常傭の雇用に就いている有子世帯に対するもので、夫婦世帯の場

表8 児童扶養の実質価値および退職年金との比較

(1)
1946～81年

児童扶養の実質価値 ⁽²⁾	1946	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1981
夫婦と11歳未満の1子	86.9	107.6	88.4	88.9	70.9	65.9	101.3	100.0
“ 11歳未満の3子	107.0	131.2	111.8	110.5	87.2	82.3	101.3	100.0
“ 11～16歳の1子	86.9	107.6	109.5	109.5	86.5	75.0	101.3	100.0
“ 11～16歳の3子	107.0	131.2	129.3	129.3	102.9	92.0	101.3	100.0
夫婦の退職年金の比 率としての児童扶養 ⁽²⁾								
11歳未満の2子	⁽³⁾ 57.1	⁽⁴⁾ 58.5	⁽⁴⁾ 44.3	⁽⁴⁾ 32.4	⁽⁴⁾ 25.9	⁽⁴⁾ 20.9	21.9	22.2
13～15歳の2子	⁽³⁾ 57.1	⁽⁴⁾ 58.5	⁽⁴⁾ 53.5	⁽⁴⁾ 38.3	⁽⁴⁾ 30.4	⁽⁴⁾ 23.4	21.9	22.2

注：① 特に述べていない場合は各年11月。

② 児童扶養控除，clawback後の家族手当，または児童給付を合わせた，標準税率納税者にとっての価値（1980年11月＝100とした比率）。

③ 1948年7月。

④ 4月。

資料：First Report of the Social Security Advisory Committee 1981, London, HMSO., in Robert Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.318.

合には夫だけが請求できる。世帯所得補足は児童給付を除く総所得が1983年4月で1子世帯で週82.50ポンド、子供が1人増す毎に9.00ポンドを加えた所得に満たない場合に、総所得と定められた限度額との差額の50%が支給される。支給額の上限は1子世帯で21ポンドとなっている。資格査定は毎年5週間の賃金にもとづいて行なわれ、一たび決定されると世帯の暮らし向きの変化に関係なく、1年間同額である。

＜所得税・社会保険料＞

イギリスでは、夫婦世帯の場合には原則として、妻の所得はすべて夫の所得に合算され、夫に対して課税される。夫婦世帯の場合の基礎控除は、単身者用の基礎控除1,165ポンドに既婚男性控除650ポンド（いずれも1980年1月現在）が加わって1,815ポンドとなり、⁶²⁾単身者の基礎控除の1.5倍強である。イギリスには配偶者控除というものが存在しないが、この既婚男性控除を配偶者控除と考えることができる。なお、イギリスではこのほか、勤労所得のある妻に対して、勤労所得についてだけであるが、個人を単位とする課税を選択することも認められており、この場合には夫・妻ともに基礎控除だけが認められる。⁶³⁾所得税の児童扶養控除は、児童給付の導入にともない1979年に廃止された。個人所得税率は25%から60%にいたる累進課税である。国民保険料は1983年4月現在で年間12,220ポンド（週235ポンド）までの賃金について、本人は9.00%を負担し、強制的である。しかし週32.50ポンド未満の賃金の者は、保険料を支払わなくてよいことになっている。

＜教 育＞

州の小学校および中等学校の授業料は無料である。教科書及び学用品は無料で支給される。地方教育当局は学校給食を支給することを要求されており、1979年10月には就学中の児童の64.1%が給食を受けていた。給食を受けている大半の児童は1食につき30ペンス、週に1.50ポンドの給食費を支払っている。世帯所得補足または補足給付を受給する世帯は、自動的に無料の学校給食を受ける資格がある。さらに純所得（税・社会保険料、住宅費、労働経費、母親の所得のうち4ポンド、その他の控除後の所得）が一定限度額を下まわる場合も、無料の学校給食を利用できる。これは扶養児童数により所得限度額が変動し、所得により無料給食の受給資格のある児童数が異なる。学校給食は国庫補助金を受けており、家庭が支払う給食費はその一部負担を意味する。1980年2月には学校給食の価格は1食につき35ペンスとなったが、その後の学校給食に対する補助金削減と、補足給付・世帯所得補足受給世帯以外の低所得世帯への無料学校給食支給を地方自治体に義務づけることの取り消し、給食費負担の上昇は、子供のいる多くの世帯の生活水準を引き下げる結果をもたらしている。⁶⁴⁾通学については、最も近くの学校が8歳未満の子供の家庭から2マイル以上、8歳以上の子供の家庭から3マイル以上の距離にある場合には、通学のための交通手段を整える義務がある。もし特別な通学手段が用意され

ない場合には、その子供の通学費は地方当局が負担することになる。しかし、これもその後の教育法の変更により、教育当局は以前は無料であった通学のための交通費を徴収することが認められるようになったものと思われる。

＜保健医療＞

イギリスでは1946年の国民保健サービス法の下で、疾病予防やリハビリテーションを含めた包括的な医療サービスが全居住者を対象として提供されている。この制度を通して家庭医および専門医の医療、入院治療、地域保健・学校保健など広い範囲の保健サービスが提供されている。制度創設以後、歯科治療と義歯、処方箋及びめがねの処方一部負担が導入された。しかし、16歳未満の児童、出産前後の母親、世帯所得補足や補足給付水準以下の低所得世帯等は一部負担を免除されている。

＜住宅手当＞

イギリスの住民の住宅費は地方税（固定資産税）と家賃から成る。これまで貧困者や低所得者の家賃を補助する給付として、家賃割引・家賃手当、地方税控除、ならびに補足給付による家賃補助の給付があった。家賃割引は公営住宅の場合に現物給付の形で、家賃手当は民間賃貸住宅の場合に現金給付の形で、低所得者を対象に地方自治体家が賃の補助をするものである。実際の補助額の決定方法は自治体によって違いがあったが、一般には家賃の60%を基礎に、世帯構成の規模に応じて定められた生活必要基準額とその世帯の所得との差を考慮して決められていた。地方税の控除は、住民の支払能力に応じて地方税である固定資産税を割り引くものである。1982年6月の社会保障・住宅給付法はこうしたさまざまな家賃補助の制度を統合し、支給の基準を一律に定め地方自治体にその運営をゆだねようとするものである。

住宅給付制度の対象は補足給付受給者である住宅給付受給者とその他の住宅給付受給者とは大別される。補足給付申請者は住宅給付を満額受給できるのが一般である。補足給付申請者以外の低所得者の場合は、これまで同様あらかじめ定められている生活必要基準額とその世帯の支払能力を比べて補助額を決定する。生活必要基準額は1983年で単身者で週41.40ポンド、夫婦で週61.00ポンド、その上に子供1人につき11.40ポンドが追加される。地方自治体に補助を申請する人の所得がこの基準額に等しい場合、家賃・地方税の60%が補助されるので、その世帯は40%のみを支払うことになる。申請者の所得が基準額を下回る場合、その差額の25%の額が家賃の60%補助額に上のせされ、差額の8%が地方税の60%控除額に上乗せされる。所得が基準額を上回る場合は、その差額の21%の額が家賃の60%補助額より差し引かれ、差額の7%の額が地方税の60%控除額より差し引かれる。⁸⁵

II 制度・施策別にみた各国の特色とその水準比較

各国の児童扶養システムの概要はみてきた通りであるが、次に有子世帯に対する個々の制度・施策別にその主な特色と各国の水準、世帯の所得水準や扶養児童数のちがいによる価値の変化などを比較考察することにした。ここでは、J. Bradshaw と D. Piachaud による欧州共同体加盟諸国における児童扶養の価値についての調査を中心に、4 カ国について検討してみることにする。

この調査は世帯規模と所得水準の異なる幾つかのモデル家庭を設定し、通常の状態においてモデル家庭が家族手当、税制および主要な社会サービスを通して児童扶養のために受けとっているものを評価している。⁹⁸⁾ 調査の中心となるのは有業人員が1人の勤労者世帯であり、子供のない夫婦世帯を基準に有子（子供数は1人、2人、4人の3類型としている）世帯が受けとる追加所得の価値の比較がなされている。したがって単親世帯や世帯主が失業している世帯、自営業者世帯の状態については検討されていない。同一所得水準の単身世帯および共働き世帯との比較も若干検討されている。モデル家庭における子供の年齢は、どの国でも義務教育年齢に該当する9～12歳の範囲に限定し、学齢前や義務教育以上の年齢の子供を外して考えている。これは就学前の児童のための保育・教育の用意は質・量ともに国による差が大きいこと、また、それが母親の就労機会の多少にも関連し世帯収入にも影響を及ぼすと考えられたためである。

児童の扶養に対する公的援助は世帯の所得によって異なる場合が多いので、所得水準については各国の製造業男子労働者の平均賃金に基礎をおき、平均賃金の3分の2、平均賃金および平均賃金の1.5倍の3つの水準（各国の勤労者世帯の大多数がこの範囲に含まれる）を例に挙げて考察している。したがってある程度の低所得者層は含まれるものの、極貧世帯に対する施策は除外されている。なお、その世帯の所得は賃金によって稼得されていると仮定されている。そうした点では、どの国でもごく一般的な有子世帯を対象としていると考えてもよいであろう。

表9 購買力平価

	購買力平価 ⁽¹⁾ 1975年	消費者物価 ⁽²⁾ 1975年＝100 1979年第Ⅲ・4半期	消費者物価の変動 予想率 ⁽³⁾ 1979Ⅱ ～1980Ⅰ（年間率）	推定購買力平価 1980年1月
西ドイツ	6.86	116.7	5	4.47
フランス	11.88	146.8	11	10.02
オランダ	6.52	126.2	5 ³ / ₄	4.61
イギリス	1	171.9	13 ³ / ₄	1

注：(1) Purchasing Power in the EC, Department of Employment Gazette, May 1977

(2) Main Economic Indicator, February 1980 OECD

(3) Economic Outlook, December 1979 OECD

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *op. cit.*, p.20

各国の児童扶養の実際の価値を比較するための方法としては、購買力平価³⁷⁾が用いられている。

1. 家族手当

家族手当は、世帯の被扶養者を対象として、公的に支給される定期的な現金給付で、対象が児童に限定される場合が多いが、児童期をはるかにこえて高等教育を継続している人々に利用できる国々もあり、ドイツ、オランダの場合には学生に関しては27歳までである。教育年限の長期化が進むなかで、この間の教育費等を含む家計負担の増加に家族手当は弾力的に対応しようとしている。なお障害児に対しては年齢制限を撤廃するか、年齢延長の措置がとられており、西ドイツは年齢制限なし、オランダは27歳までとなっている。

また、家族手当は拠出、雇用中断、労働不能を受給要件としない点で、社会保険と異なっている。たとえ所得制限がある場合でも、補足制の原則によらない点では、公的扶助とも異なる。そのうえに、所得補償の機能をもつ社会保障の他の現金給付とちがって、所得補足的な機能を備えている。4ヶ国の家族手当・児童給付には、所得に関連づけられないユニバーサルな給付方式と所得調査を要求される給付方式によるものがあり、西ドイツ、フランス、イギリスには両方の形のものがある。フランスの家族所得補足は平均賃金かそれを上回る所得のモデル家庭でも給付を受けることができる。西ドイツの教育手当は平均賃金の3分の2の所得水準のモデル家庭はみな給付を受け取る。イギリスの世帯所得補足は、平均賃金の3分の2の所得水準の4子世帯が給付を受けることができる。

ところで、家族手当は各国の発展過程のちがいが、現在でも制度の適用および財源調達方法のちがいとして残っている。適用面では包括的方式と雇用関連方式のちがいが、そして財源調達方式には国庫支出型と雇主拠出型がある。だが、この区分も最近でははっきりしなくなっている。フランスは1978年3月の政令で、家族手当の支給に「職業活動」の条項を廃止し、フランスに居住し、子供を扶養している者には誰にでもこれを支給することにした。これより先、1961年に西ドイツは雇主が負担していた従来の方式から一部（第2子に関する手当）に国庫負担方式を採り入れ、1964年には雇主負担の方式を捨てて、すべての費用を国庫負担にする方式をとった。

1970年代における4カ国の家族手当の価値は表10の通りである。これは15歳未満の子に対する価値の分析であるが、15歳未満の全ての子供（とくに第1子）が給付を受けているとは限らないし、一方では高等教育継続中の子に給付が支払われている国もある。また、ここでは税制による施策を考慮に入れていない。だが、そうした点を念頭においても、たとえば税制の児童扶養控除を児童給付に代えた結果としてイギリスに記録されている給付の実質価値の大幅増加が明らかであるし、同様の変化は1979年までにオランダで、そして1975年に西ドイツで行なわれている。家族手当は4カ国のうちではフランスで最大の購買力をもち、イギリスで最低である。働いている人1人当たり国内総生産に関して、給付はフランス、西ドイツで気前がよ

表10 4カ国における家族手当の価値

1970～79年

国名	15歳未満の子供 1人当たり給付 1979年	15歳未満の子供 1人当たり給付 の実質増加率 1970～1979年	経済活動従事者1人当たりGDPの比率 としての15歳未満児1人当たり給付			
			1979年	1976年	1974年	1971年
	pps _s ⁽⁴⁾	%	%	%	%	%
西ドイツ	960	95	5.1	4.4	3.2	3.6
フランス	1,005	42	5.4	4.9	5.0	5.2
オランダ	832	55	4.1	3.8	3.7	3.6
イギリス	603 ⁽¹⁾	107 ⁽²⁾	4.4 ⁽³⁾	3.2	3.0	2.5

注：(1) 消費者物価指数によって調整された1978年の数字

(2) 1971～78年

(3) 1978年

(4) 購買力基準。本文の注(37)参照。

資料：Social Protection Statistics :Receipts and Expenditures 1970-1979, Luxembourg, Eurostat, in R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.51.

く(5%を上まわる)、イギリス、オランダでは低い。

モデル家庭に対する家族手当の額は表11に示す通りである。全児童に同一額を支給する国もあるが、児童の年齢、世帯規模に関連づけられている国もある。

表11 モデル家庭に対して支払われる各国の家族手当年額

1980年(各国通貨単位)

世帯収入 国名	平均賃金			平均賃金の3分の2			平均賃金の1.5倍		
子供数	1子	2子	4子	1子	2子	4子	1子	2子	4子
西ドイツ (マルク)	600	1,800	6,600	672	1,973	6,851	600	1,800	6,600
フランス (フラン)	189.8	4,024	20,076	189.8	4,024	20,076	—	3,644	20,076
オランダ (ギルダー)	1,036	2,716	6,452	1,036	2,716	6,452	1,036	2,716	6,452
イギリス (ポンド)	208	416	832	208	416	1,040	208	416	832

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *op. cit.*, p.105.

世帯規模による家族手当年額の変動は表12に例示している。平均賃金の2子世帯に対する手当額を100とすると、同一所得の1子世帯に対する家族手当は2子世帯の5%(フランス)から50%(イギリス)の範囲にわたっている。4子世帯に対する支給額は、2子世帯の2倍(イギリス)から約5倍(フランス)にまで広がっている。8子世帯に対する支給額の差はさらに大きい。したがって家族手当が全世帯に配分される程度や多子世帯に集中する度合いには、明らかな相違がある。なお、所得額に関連しない家族手当において、児童の年齢による給付額の

表12 世帯規模による家族手当の変化* (平均賃金世帯)

国名	子供数 年 齢	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人
		11 歳	10,11歳	9, 10, 11 歳	9,10,11, 12 歳	8, 9, 10, 11, 12歳	8,9,10,11, 12, 13歳	7,8,9,10, 11,12,13歳	6,7,8,9,10, 11,12,13歳
西ドイツ		33.3	100	233	367	500	633	767	900
フランス		5	100	364	499	603	732	836	939
オランダ		38	100	162	238	313	396	479	570
イギリス		50	100	150	200	250	300	350	400

* 2子世帯＝100とする数字

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.106.

変化があるのはフランスのみで、手当は児童の年齢とともに増加する。

2子および4子世帯に対する家族手当の相対的価値を2つの方法で、すなわち第一に平均賃金の比率として、第二に等価購買力の点から示したのが表13である。家族手当の価値の相違は他の児童扶養システムの範囲のなかで考える必要があるが、この表でみる限りではフランス、オランダがそれぞれ4子世帯と2子世帯で価値ある給付を与えている。オランダでは家族手当は賃金指数に合わせて直接的に増額されている³⁸。フランスでは家族手当は物価の上昇に従って間接的に増額される。他の2カ国では賃金や物価指数とのつながりはない。この順位はある程度家族手当が指数化されている度合いに符合しているとも考えられよう。

表13 家族手当の価値

1980年1月

国 名	2 子 世 帯		4 子 世 帯	
	対 平 均 賃 金 比	英 貨 で の 等 価 購 買 力	対 平 均 賃 金 比	英 貨 で の 等 価 購 買 力
	%	ポンド	%	ポンド
西ドイツ	6.0	400	22.0	1,467
フランス	8.4	402	41.8	2,004
オランダ	9.1	587	21.5	1,400
イギリス	8.7	416	17.3	832

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.107.

2. 所得税・社会保険料

所得保障制度に欠くことのできない部分として、税制の役割と重要性が認識されてきている。対象となった4カ国の全てで、税制は可処分所得の増減に影響を及ぼしている。結果として生じる再分配は、直接の移転システム（現金給付）の結果と一致することも相反することもあり

得るし、何の関連性ももたないこともある。税制の多くの種類に触れることは研究目的の範囲外であるので、ここでは全国的な個人所得税制に中心をおくことにした。

個人所得税は所得を修正するのに最も積極的に用いられる方策であり、有子世帯に公的に課せられる費用に最も大きな差を生じているものの一つであろう。有子世帯の所得税負担額の違いに影響を与えるものとして、一つには課税対象所得を世帯単位で測るか個人単位で測るかということがある。世帯単位で測る場合には、夫婦1人当たり所得を求める2分2乗法、家族1人当たりの所得を求めるn分n乗法などがある。いずれの場合も単身世帯と比べて夫婦世帯に有利な課税方法である。また、同一所得で子供のない世帯と有子世帯の経済余力の違いを調整する方法として、n分n乗法や種々の所得控除や税額控除を認める方法などがある。児童扶養のケースに関しては、近年、児童扶養控除を廃止して家族手当に一元化するところが増えている。表14は4カ国の基礎控除、配偶者控除、児童扶養控除の方法を示したものである。

表14 4カ国の所得税における人的控除

国 名	基 礎 控 除	配 偶 者 控 除	児 童 扶 養 控 除
西ドイツ	所得額に関係のない定額の所得控除（最初の階層の所得額に対してゼロの税率を適用する）	2 分 2 乗 法	1975年廃止（1980年より実額控除方式の児童扶養控除）
フランス	所得額に比例的な所得控除（最初の階層の所得額に対してゼロの税率を適用する）	n 分 n 乗 法	n 分 n 乗 法
オランダ	所得額に関係のない定額の所得控除	（所得額に関係のない定額の所得控除） ⁽¹⁾	1979 年 廃 止
イギリス	所得額に関係のない定額の所得控除	（所得額に関係のない定額の所得控除） ⁽¹⁾	1979 年 廃 止

注：(1) 厳密に言えば配偶者控除という形のものは存在しないが、既婚男子と単身者の基礎控除の差額を配偶者控除の額に当たると考えることができる。

イギリス、オランダでは、税制における児童の扶養控除を非課税の家族手当に代えるということは、もはや所得税制は扶養児童数に合わせて調整されないことを意味している。西ドイツでは児童に関する税調整が一部残っており、フランスではn分n乗法によっている。後者の2カ国では、もしそうでなければ支払っていたであろうよりも少ない税金ですんでいる世帯を生じている。異なる調整システムの下で、扶養児童がいることにより生じる租税負担の軽減額を比較するために利用できる簡単な方式はない。累進税構造によって、児童に対する租税の軽減は、所得控除システムと家族係数システムの下では所得につれて増額する。税額控除は価値の点では所得につれて増加はしないが、全く税金を払わない人々は利益を受けることはない。一般的にいて有子世帯に対する援助は、税制の所得控除から税額控除へ、さらに社会保障の現

金給付の形におきかえられる傾向が強い。

しかし有子世帯といえども実際にはそれぞれ、児童数、所得水準、有業者数などを異にする。表15はこのような控除方法のもとにおいて、各国の各類型世帯の所得税負担のちがいをみたものである。

表15 所得別勤労者世帯の所得税負担額と負担率

世帯収入 世帯構成 国名	平 均 賃 金					平均賃金の 3 分の 2				平 均 賃 金 の 1.5 倍						
	単身者	夫 婦	夫婦と 1 子	夫婦と 2 子	夫婦と 4 子	夫 婦	夫婦と 1 子	夫婦と 2 子	夫婦と 4 子	夫 婦	夫婦と 1 子	夫婦と 2 子	夫婦と 4 子	共 働 き		
														夫 婦	2 子	
西ドイツ	a	5,202	3,272	3,206	3,154	3,154	1,346	1,346	1,346	1,346	6,352	6,276	6,200	6,052	5,994	5,850
	b	(17.3)	(10.9)	(10.7)	(10.5)	(10.5)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	(14.1)	(14.0)	(13.8)	(13.5)	(13.3)	(13.0)
フランス	a	4,237	1,653	936	936	—	224	—	—	—	4,594	3,397	2,540	1,106	4,494	2,480
	b	(8.8)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(—)	(0.7)	(—)	(—)	(—)	(6.4)	(4.7)	(3.5)	(1.5)	(6.2)	(3.4)
オランダ	a	4,176	2,852	2,852	2,852	2,852	825	825	825	825	6,852	6,852	6,852	6,852	4,812	4,812
	b	(13.9)	(9.5)	(9.5)	(9.5)	(9.5)	(4.1)	(4.1)	(4.1)	(4.1)	(15.2)	(15.2)	(15.2)	(15.2)	(10.7)	(10.7)
イギリス	a	1,053	858	858	858	858	378	378	378	378	1,578	1,578	1,578	1,578	1,191	1,191
	b	(21.9)	(17.9)	(17.9)	(17.9)	(17.9)	(11.8)	(11.8)	(11.8)	(11.8)	(21.9)	(21.9)	(21.9)	(21.9)	(16.5)	(16.5)

注：a＝年間所得税負担額（各国通貨単位）
b＝総賃金に占める所得税負担率（％）
資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.110. より作成。

同一所得水準で1世帯に有業者が1人か2人かによって税負担は異なるが、有業者が2人の世帯に比べて有業者が1人の世帯の方が常に多く税を負担している。フランス以外の全ての国では、妻が就労する場合何らかの形の税の軽減があるが、その相違によって差はフランスの0.1％からイギリスの5.4％にまで広がっている。これらの結果は税制の控除構造と累進税率によるものである。

また扶養児童数の相違によって税負担がどのように変動するかは、児童扶養控除の有無に左右されるので、同一所得水準で扶養児童数が増すにつれて税負担が著しく通減するのがフランスである。所得と世帯規模を同一にして4カ国間の税負担の差をみた場合にも、その差は著しい。平均賃金の3分の2の所得の場合、フランスでは1子世帯でも税負担はないがイギリスでは11.8％、平均賃金の2子世帯の場合でもフランスは0.7％、イギリスは17.9％ときわめて大きなちがいがある。

可処分所得に影響を与える三つの重要な要素（所得税、社会保険料、家族給付）のうち、社会保険料は扶養児童の有無には影響を受けない。だが保険料抛出は表16にみるように大いに異なる。オランダは賃金の比率として最も高い保険料である。全ての国で社会保険料負担額はほぼ賃金に比例している。

社会保険料徴収の所得上限は、フランス、イギリスでは最高所得のモデル家庭に及んでおり、西ドイツでは疾病保険料の場合に最高所得のモデル家庭に及んでいる。オランダの場合は、健康保険料は平均賃金の1.5倍の所得で有業者1人の世帯は強制健康保険制度から除外されてい

表16 所得別にみた被用者の社会保険料負担額と負担率

国 名	世帯収入	平 均 賃 金	平均賃金の2/3	平 均 賃 金 の 1.5 倍	
				妻 無 業	妻 就 業
西 ド イ ツ	a	4,860	3,240	7,290	7,290
	b	(16.2)	(16.2)	(16.2)	
フ ラ ン ス	a	6,144	4,097	8,659	9,216
	b	(12.8)	(12.8)	(12.0)	
オ ラ ン ダ	a	6,386	3,928	8,250	9,086
	b	(21.2)	(19.6)	(18.3)	
イ ギ リ ス	a	312	208	456	468
	b	(6.5)	(6.5)	(6.3)	

注：a＝社会保険料年額（各国通貨単位）

b＝2子世帯の総賃金に占める社会保険料負担率（％）

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, pp.108-109 より作成。

るので、この表には含まれていない。彼らの加入する民間健康保険の保険料は、保健費として示されている。

所得税と社会保険料の拠出はいずれも強制的という点では類似しているが、家計に及ぼす影響は異なる。所得税では累進税率の仕組みが取り入れられているが、社会保険料の負担は逆進的性格を有している。このような逆進性はいくつかの要因によってもたらされている。第1に、社会保険料の徴収を上限付きの所得比例制によって行なう方法をとっていることは、低所得層の負担を重くし、高額所得層の負担を軽くする。第2に、所得税には各種の所得控除制度があるが、社会保険料には控除制度はないので、低所得層では所得税よりも社会保険料の負担の方が重くなる。第3に、社会保険料は個人ベースであり、婚姻状態による区別はない。³⁹

これらの点で社会保険料は逆進的性格をもつが、社会保険料を税制上どのように取り扱うかによって、その影響を変えることができる。社会保険料（またはその一部）を所得控除として取り扱う場合には、その逆進度はさらに強まる。社会保険料（またはその一部）を税額控除として扱う場合には、社会保険料の逆進構造を除去する。ただし、税負担額のないもの、又は税負担額が税額控除額より少ないものには、社会保険料控除の便益は全く、または十分及ばない。⁴⁰ 4カ国で採用されているような所得の上限を定めて定率を採用する方法をとり、それを累進課税システムの中で所得控除するという取り扱い、拠出の逆進構造をさらに強める結果をもたらしているといえよう。これは社会保険料拠出の所得上限が低い場合に特にあてはまる。

3. 教育、保健医療

義務教育年齢の子供に対しては、教育は無料で提供されているというのが4カ国の共通の特

色である。しかしながら教育の周辺要素と呼ばれ得るもの ― 教科書の支給、学校給食、通学費、制服、生徒に対する金銭的援助 ― にはかなりの変動がある。これらの多くは年齢によって、地域によって、国の中でもちがいががあるので、概要を素描するにとどめたい。

教科書や学用品に関する制度は、イギリスにおいてだけ無料で支給されている。学校給食とミルクの支給は、これもイギリスにおいてだけ、補助金制で学校給食が全国的規模で支給されており、一定水準以下の所得の世帯にはミーンズ・テストにより費用を免除している。ミルクも7歳まで無料支給である。フランスの場合は学校給食に一部補助金が出されているが、給食費は親が支払うことになっている。給食の価値の正確な比較は、直接補助金だけでなく給食費の間接的な補助金も考慮すべきであるが、これについてのデータは入手できない。分析の中に含まれている唯一の給付は、イギリスの給食費免除の価値である。西ドイツ、オランダでは給食の支給はおこなわれていない。通学のための制度については、4カ国には多くの点で類似した制度がある。学校から一定以上の距離に住んでいる子供はスクール・バスまたは公共交通機関で無料で通学するが、学校から一定距離以内に住んでいる子供は自分で通学方法を見つけるか、または公共交通機関の割引料金を受けるかのどちらかである。国によるちがいとしては、フランスでは無料とされる場合は所得テストにもとづいている。オランダでは子供の生活圏の中に学校を配置することが法律により定められているので、通学費の問題は重要な問題になっていない。就学援助についてはフランス以外ではモデル家庭に一般的に当てはまる制度はない。子供を学校へやるのに伴う費用の要約は表17に示すとおりであるが、教育費がかかっているケースは、中学生がいてと仮定されたモデル家庭の中の4子世帯に集中してあらわれている。

表17 子どものない夫婦と比較した場合の有子世帯の教育支出と給付
(各国通貨単位)

世帯収入 子ども数 教育支出・給付 国名		平 均 賃 金			平均賃金の2/3			平均賃金の1.5倍		
		1子	2子	4子	1子	2子	4子	1子	2子	4子
西ドイツ	教 科 書	—	—	-1,794	—	—	-1,794	—	—	-1,794
フランス	教育助成	—	—	—	—	+337	+ 674	—	—	—
オランダ	教 科 書	—	—	- 129	—	—	- 129	—	—	- 129
イギリス	無 料 学校給食	—	—	—	—	+117	+ 234	—	—	—

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.106.

医療保障制度を大別すると、西ドイツ、フランス、オランダのような社会保険方式と、イギリスのような国民保健方式の二つになる。歴史的にみると、社会保険方式からはじまっており、現在でもこの形をとっている国が多い。財源調達の方法には三つの型があり、第1は一般税収による方法でイギリスの国民保健サービスはこの範囲に入る。第2は強制保険で、西ドイツやフランスでは雇用関連保険は基礎的な方式である。またオランダでも人口のかなりの部分をカ

バーしている。第3は任意保険で、オランダでは高額所得者に対する二層、三層の制度は任意保険に頼らねばならない。一般税収によって財源調達される制度はもちろん扶養児童に対する保険料はない。同様に、強制保険の全ての制度も、何の付加保険料もなしに制度加入者の扶養児童に対して保障を与えている。任意保険に関してだけ、保険料は多子世帯に対して増額されたり、限られた範囲まで増やされる。たとえばオランダでは第3子までは付加保険料があるが、第4子以降の子供に関してはない。

プライマリー・ヘルス・ケアの費用の一部は患者負担が原則であり、フランスでは償還を通して、ドイツやイギリスでは薬剤費の一部支払いによって負担されねばならない。しかしながら子供はイギリスや西ドイツでは一部負担金を免除されている。二層、三層の制度をもつ国では、オランダのように人口の一部階層だけがプライマリー・ヘルス・ケアを無料で受けている。入院治療は、直接的に又は疾病金庫や健康保険制度からの全額償還によって、4カ国全てにおいて、ほとんど全ての子供に無料で提供されている。

モデル家庭の子供に対する保健・医療の費用を査定するに際しては、イギリスで提供されているような完全に無料の施策が比較の基準線に用いられ、次に児童のために要する費用の評価がなされている。入手資料の限界のために、歯科治療や眼鏡の費用についての計算は除外してある。子供の入院費は一般にゼロである。一般開業医への通院に関連した費用や薬剤費についての計算は、イギリスの施策の水準を算定の基礎として各国の費用が見積られている。この結果を示したのが表18である。保健費としてあらわされている任意保険の支払保険金額が、児童扶養の水準にかなりの影響を与えているのがオランダである。オランダでは高額所得層は民間の保険に頼らねばならず、第3子までの子供に対しては付加保険料を支払わねばならないが、その額は家族手当額の約半額になる。他の国々では、保健費の負担はあるとしてもプライマリー・ケアに対する料金のごく一部分だけである。

表18 子どものない夫婦と比較した場合の有子世帯の保健医療の追加費用

(各国通貨単位)

国名 \ 世帯収入 子ども数		平均賃金			平均賃金の 2/3			平均賃金の 1.5 倍		
		1子	2子	4子	1子	2子	4子	1子	2子	4子
西ドイツ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス	一般医の診療	30	60	120	30	60	120	30	60	120
	薬 剤	18	36	72	18	36	72	18	36	72
	計	48	96	192	48	96	192	48	96	192
オランダ	任意健康保険 付加保険料	—	—	—	—	—	—	635	1,270	1,904
イギリス		—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.121.

4. 住宅手当

住宅補助金は4カ国の全てにおいて家族援助の重要な部分であるが、この種の調査では考慮に入れることが最もむずかしいものとされている。第1に、この調査では、モデル家庭は公営住宅の居住者であると仮定されているのだが、全国平均賃金の3分の2の所得の世帯が賃貸住宅で生活していることは予想し得ても、平均賃金の1.5倍の所得を有する世帯が借家人であるということは多くの国ではまずあり得ないことと考えられている。第2に、一層困難な問題は比較しうる家賃を設定するということである。賃貸住宅の家賃は、その広さ、居住地域、建築年数等によって異なる傾向がある。これについては共通の仮定を設けるとしても、家賃はまた住宅市場における供給と需要、家賃統制法の影響その他によっても変動する。こうした限界から、家賃自体は同一国内でも余りにも異なり比較しえない。そこでまず4カ国が家賃割引、住宅手当等の制度において、所得水準や家族構成の異なる世帯をどのように取り扱っているかをみると、4カ国全てに何らかの形の直接補助金制度があり、家賃はある程度純所得につれて変化する。また、西ドイツ、フランス、イギリスでは、家賃は世帯内の子供数につれても変化する。すなわち同一所得だが異なる規模の世帯は、異なる純家賃を支払うことになる。次に、家賃そのものは比較できないが、表19は各国で公営住宅の三寝室付きの住居に対して支払われている代表的家賃を示している。

これをもとに、所得及び家族構成による援助の相対的效果を比較することはできる。表20は様々な所得水準で、基準家賃の割合としての2子世帯が支払う純家賃を示している。イギリスは低所得世帯が支払う家賃の割合では、最も水準の高い住宅手当制度がある。家賃に対して補助金を受けつけられる所得の水準は、フランスで最も高い。

住宅手当制度の水平的再分配に対する効果は、平均賃金の3分の2及び平均賃金の有子世帯に関しては表21の通りである。フランスは最も垂直的な再分配効果をもつだけで

表 19 推定年間家賃と等価購買力で示された
推定年間家賃

国 名	推 定 年 間 家 賃	英貨での等価購買力
	各国通貨単位	ポンド
西ドイツ	4,356	974
フランス*	9,521	950
オランダ	3,000	651
イギリス	578	578

*家賃と地方税
資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.123.

表 20 所得水準別にみた2子世帯の支払家賃の割合*

世帯収入 国名	平均賃金	平均賃金の2/3	平均賃金の1.5倍
西ドイツ	100	66.4	100
フランス	67.5	48.6	100
オランダ	100	74	100
イギリス	95.2	35.9	100

*基準家賃＝100とする数字
資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.124.

表21 扶養児童数別にみた有子世帯の支払う家賃の割合*

夫婦＝100

国名	世帯収入 子ども数	平均賃金の3分の2			平均賃金		
		1子	2子	4子	1子	2子	4子
西ドイツ		87.2	77.2	60.9	100	100	85.1
フランス		59.6	48.6	22.1	81.9	67.5	38.7
オランダ		100	100	100	100	100	100
イギリス		85.4	68.4	49.2	97.9	95.9	86.1

*子どものない夫婦の支払う家賃を100とした場合の比率。

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.124.

なく、水平的にも最も累進的な制度をもっている。平均賃金を得ている場合、4子世帯は家賃の3分の1強を支払い、2子世帯は3分の2の家賃を支払う。また平均賃金の3分の2の所得水準の4子世帯では、夫婦世帯の家賃の22.1%しか支払っていない。イギリスおよび西ドイツの制度も、平均賃金の3分の2の所得水準では、子供について寛大な考慮をしている。

ここで示された結果は、家賃水準が各国で異なるという背景の中でみる必要があり、家賃の大層高い西ドイツなどは、他の国以上に住宅手当制度を必要としているともいえる。直接補助金と間接補助金との間の均衡のちがいはあるのは明らかで、高い家賃と気前のよい住宅手当制度をもつ国は「住宅よりも人に」補助金を出しているといえよう。

フランスとイギリスの場合、住宅費には家賃と地方税が含まれており、「住宅手当」とは地方税の減額と家賃の割引の両方を指す。厳密に言えば地方税（固定資産税）は住宅費ではなく財産税であるが、フランスとイギリスでは扶養児童数や所得額を地方財産税の減額に関連させている点でユニークである。他の2カ国でも地方の財産税又は所得税などがあるが、それらはユニバーサルな世帯税ではなく、その世帯に扶養児童がいても税は軽減されない。

Ⅲ 総合的效果の分析

4カ国における児童扶養のための制度や施策を個別に検討してきたが、次に各国の現行の児童扶養システムの総合的效果を考えてみることにしたい。表22はBradshawとPiachaudの調査結果を4カ国に関して要約したものである。有子世帯が子どものない夫婦の所得を上回って受けとる追加所得が示されており、この数字は各国が児童扶養の財政的費用を一括してどの程度負担しているかを示している。まず、国によって児童扶養の水準は非常に大きく異なっていることがわかる。平均賃金を得ている2子世帯の追加所得は、フランスの20.7%から西ドイツの8.8%にまで広がっているし、平均賃金の3分の2の所得の4子世帯ではフランスの101.9%からオランダの41.5%まで、平均賃金の1.5倍の所得の1子世帯ではイギリスの4.0%からオランダの1.4%まで、随分と差がある。

表22 4カ国における児童扶養の価値

1980年

国名	賃金 ⁽¹⁾	子どものない夫婦の純所得 ⁽²⁾ の比率としての追加所得 ⁽³⁾		
		1子	2子	3子
西ドイツ	a	7.5	18.4	53.9
	b	3.0	8.8	33.7
	c	2.2	6.2	22.0
フランス	a	15.2	34.1	101.9
	b	6.4	20.7	68.1
	c	2.0	9.5	45.0
オランダ	a	6.8	17.8	41.5
	b	5.0	13.1	30.5
	c	1.4	5.2	16.3
イギリス	a	9.6	24.1	54.6
	b	6.1	12.1	25.1
	c	4.0	8.1	16.1

注：(1) a＝平均賃金の3分の2，b＝平均賃金，c＝平均賃金の1.5倍

(2) 夫婦の純所得は、総所得から所得税および社会保険料を差引いたものに相当する。

(3) 家族手当，社会保障，税，教育・保健の得失および住宅手当に関して。

資料：Robert Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.189.

次に、同一所得の世帯では扶養児童数の相違によって、これがどのように変動するかをそれぞれの国についてみてみよう。児童の諸費用に関する国の援助は、フランスと西ドイツでは扶養児童数が増すにつれて増加するが、オランダとイギリスでは1子より多い世帯に関しては、1子当たりの比率という点からみるとおおそ変わらないことがわかる。またイギリスは相対的に小家族（とりわけ低所得の）に寛大であり、西ドイツは大家族に比較的寛大であるともいえる。

さらに、世帯規模が同じで所得水準が異なる場合についてみると、どの国でも援助は所得が増すにつれて低下することを示しているが、この低下率は同じではない。たとえばフランスの2子世帯では、平均賃金の3分の2の所得での34.1%から平均賃金の1.5倍の所得での9.5%に低下しているが、西ドイツでは18.4%から6.2%への低下である。1子世帯になるとその差はさらに大きくなり、フランスでは平均賃金の3分の2の水準での15.2%から平均賃金の1.5倍の水準での2.0%へと援助の価値は著しく低下するのに対して、イギリスでは9.6%から4.0%へとその低下はゆるやかである。フランスでは、児童扶養に対する援助は所得の上昇につれて著しく低下する——大部分は所得制限のある住宅手当が受給できなくなることによって——が、これに対して西ドイツやイギリスでは平均賃金と平均賃金の1.5倍の世帯の間にあまり差

がなく、またオランダでは平均賃金と平均賃金の3分の2の世帯の間ではほとんど差がない。多子世帯に関しては、一般的に所得階層別にみた価値の差は縮小するが、フランスではとくに4子世帯になると所得階層別の児童扶養の価値の差が縮小する。逆にイギリスの場合は他の3カ国と異なり、1子、2子世帯の場合より4子世帯の場合の方がその差が大きくなる。それは次の表で一層明らかになる。表は2子世帯と4子世帯に関して、平均賃金の3分の2と平均賃金の1.5倍の所得階層での絶対的な追加所得を、平均賃金での追加所得の割合として示したものである。

表23 所得階層別にみた2子世帯・4子世帯の追加所得⁽¹⁾

国 名	2 子 世 帯			4 子 世 帯		
	平均賃金の 2/3	平均賃金	平均賃金の 1.5倍	平均賃金の 2/3	平均賃金	平均賃金の 1.5倍
西ドイツ	148	100	102	113	100	94
フランス	113	100	67	103	100	96
オランダ	100	100	53	100	100	70
イギリス	143	100	95	157	100	91

注：(1) 平均賃金世帯の追加所得＝100とした数字

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *op. cit.*, pp.133-134 より作成。

表24 国際的貧困基準に関連してみた児童扶養の水準

1980年

国 名	賃金 ⁽¹⁾	国際的貧困基準 ⁽²⁾ のうち、児童の部分に対する追加所得 ⁽³⁾ の割合		
		1 子	2 子	4 子
西 ド イ ツ	a	33.7	42.3	54.4
	b	19.1	28.7	48.2
	c	20.1	29.0	45.1
フ ラ ン ス	a	52.6	60.3	79.1
	b	32.2	53.2	76.8
	c	14.7	35.7	74.2
オ ラ ン ダ	a	33.9	45.4	46.4
	b	33.9	45.5	46.5
	c	13.7	26.0	35.8
イ ギ リ ス	a	43.9	56.4	56.0
	b	38.6	39.3	35.8
	c	36.2	37.4	32.6

注：(1) 表22の注(1)に同じ。

(2) Beckerman, Poverty and the impact of income maintenance programmes, Geneva, ILO, 1979 の中で定義されている。註④参照。

(3) 表22の注(3)に同じ。

資料：R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.190.

表24は国際的貧困基準⁽⁴¹⁾の中に含まれている児童の部分に対する児童扶養援助の水準を示したものである。国際的貧困基準に計上されている児童の要素に対する追加所得の割合をみると、全体的に西ドイツが9つのカテゴリーのうち、とくに低所得の少子世帯に関しては最も水準の低い国であり、フランスは6つのカテゴリーで最も水準の高い国である。フランスの場合には援助はとくに低所得や多子世帯に向けられており、幾つかの場合には国際貧困基準における児童要素の75%以上に援助の水準が達している。イギリスは1子世帯に対してはわりあい水準が高いが、多子世帯とくに平均又は平均以上の所得のある多子世帯には大層不利で、フランスの半分以下となっている。

ところで、これまでの比較はさまざまな規模の有子世帯が子供のない夫婦世帯の純所得を上回って得る追加所得についてであったが、基準として夫婦の代わりに単身者の純所得を用いると、どんな相違が生じるだろうか。家族を援助する一手段として、既婚女性に比較的寛大な援助を与えている国がある。表25は夫婦ではなく単身者を基準に比較した場合に、西ドイツがその相対的位置を最も向上させることを示している。

表 25 平均賃金の夫婦・単身者世帯を上回る2子世帯の追加所得の比較

国 名	2子に対する追加所得 (a) (順位)	配偶者と2子に対する追加所得 (b) (順位)	差 (b)-(a) (順位)
西ドイツ	8.8 (4)	19.3 (3)	10.5 (1)
フランス	13.3 (1)	21.1 (1)	7.8 (2)
オランダ	13.1 (2)	20.8 (2)	7.7 (3)
イギリス	11.5 (3)	17.8 (4)	6.3 (4)

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *op. cit.*, p.133.

児童扶養の絶対的価値は表26の通りである。これは購買力平価にもとづいて英貨であらわした2子世帯・4子世帯の追加所得を示している。

表 26 子どものない夫婦と比較した追加所得⁽¹⁾の英貨での購買力の価値

単位：ポンド

国 名	2 子 世 帯			4 子 世 帯		
	平均賃金の2/3 (順位)	平均賃金 (順位)	平均賃金の1.5倍 (順位)	平均賃金の2/3 (順位)	平均賃金 (順位)	平均賃金の1.5倍 (順位)
西ドイツ	634 (2)	429 (4)	437 (2)	1,860 (2)	1,648 (2)	1,544 (2)
フランス	943 (1)	832 (1)	559 (1)	2,814 (1)	2,732 (1)	2,636 (1)
オランダ	589 (4)	589 (2)	314 (4)	1,372 (4)	1,372 (3)	959 (3)
イギリス	629 (3)	439 (3)	416 (3)	1,428 (3)	912 (4)	832 (4)

注：(1) 表22の注(3)に同じ。

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud. *ibid.*, p.135 より作成。

児童扶養の絶対的な価値の差は相当に大きく、平均賃金の2子世帯でフランスでは1子につき週8ポンドを得ているが、西ドイツでは1子につき週4.13ポンドで約半分である。また4子世帯に関してはその差はさらに大きく、平均賃金の3分の2の4子世帯ではオランダはフランスの約半分、平均賃金及びその1.5倍の所得の4子世帯ではイギリスはフランスの3分の1前後の購買力しかもたない。

さて次に、有子世帯が受けとる追加所得が、家族手当、税制、教育・保健・住宅諸施策の間でどのように構成されているのかをみてみよう。表27は2子世帯と4子世帯に関するものである。平均賃金水準では西ドイツ、イギリス、オランダは児童の扶養に対する公的援助の全て、またはほとんど全てが家族手当によって提供されている。一般的にいて教育、保健、住宅等の施策を通じての児童扶養への援助は、フランスと低所得世帯に対する西ドイツ、イギリス以外は、あまり役立っていない。低所得世帯では、西ドイツやとくにフランスでは住宅手当が2子世帯にとっては大層重要である。イギリスでは無料の学校給食や通学のための交通費などが2子および4子のいる低所得世帯での児童扶養に重要な貢献をしている。もっとも、これらの領域は1980年以後、法律による制限と支出カットによって最もきびしい影響を受けてきていることも銘記しておく必要があろう。

表27 有子世帯の追加所得の構成

国名	2子世帯			4子世帯		
	平均賃金の2/3	平均賃金	平均賃金の1.5倍	平均賃金の2/3	平均賃金	平均賃金の1.5倍
a	69.9	93.8	92.2	82.4	89.6	95.7
西ドイツ b	—	6.2	7.8	—	1.6	4.3
c	30.1	—	—	17.6	8.8	—
a	42.6	48.3	65.0	71.2	73.3	76.0
フランス b	2.4	15.8	36.7	0.8	6.0	13.2
c	55.0	35.9	-1.7	28.0	20.6	10.8
a	100.0	100.0	188.0	102.0	102.0	146.0
オランダ b	—	—	—	—	—	—
c	—	—	-88.0	-2.0	-2.0	-46.0
a	66.2	94.7	100.0	72.8	91.2	100.0
イギリス b	—	—	—	—	—	—
c	33.8	5.3	—	27.2	8.8	—

注：a＝家族手当，b＝租税の減額，c＝教育・保健・住宅

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, pp.136-137 より作成。

以上の分析の大部分は、有業者が1人の世帯を考えている。だが1世帯に有業者が2人いる

(夫婦共働き) 場合も次第に一般的となり、国によっては有業者1人の世帯より多いところもある。表28は1世帯で所得が分割される場合の、その世帯の純所得を2つの方法で比較している。大抵の国で税金は賃金が分割されている場合には、そうでない場合よりも安い(表15参照)。

しかし、場合によ

っては、分割され

た所得に対する社会

保険料によって

これが相殺される

ことがある。税金

と社会保険料の組

み合わせにおいて、

分割されている賃

金の純所得に及ぼ

す影響は表28の最

初の欄に示されて

いるように、フラ

ンスにおける0.8%

減からオランダの

10.6%増までの範

囲にわたっている。

表28の第2欄は、

有業者が1人の場

合と比べて、有業

者が2人で所得が

分割される場合に、

子供のない夫婦の

所得を上回る2子

世帯の追加所得を

比較している。

最後に、子供の

ない夫婦の純所得

に比較した有子世

帯の追加所得の割合をすべて示しているのが図1である。大まかにいえば4カ国中第1位のフランスは、常に第2位の国をはるかに引きはなしているのが特徴的である。

表28 夫婦共働きの場合の純所得の変化

(平均賃金の1.5倍の稼得の場合)

国名	所得が分割される※場合の 2子世帯の純所得の増減	単一所得の2子世帯の追加所得と比べて、分割所得の2子世帯の追加所得の占める割合
西ドイツ	+ 1.1 %	99.6 %
フランス	- 0.8 %	99.3 %
オランダ	+ 10.6 %	100.0 %
イギリス	+ 6.7 %	100.0 %

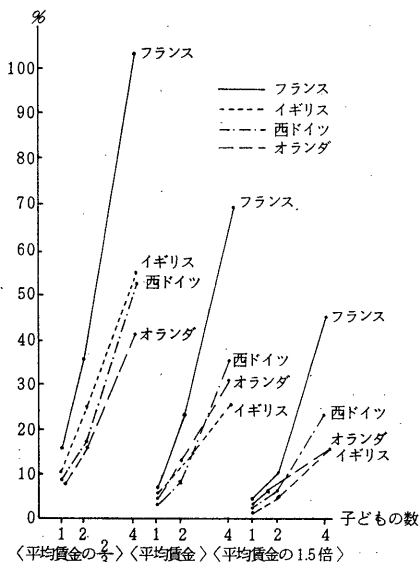
※夫が平均賃金、妻が平均賃金の1/2を稼得する場合。

純所得：賃金+家族手当-(社会保険料+税金)。

これらの数字は住宅、保健、教育を考慮に入れていない。

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.138.

図1 子どものない夫婦の純所得と比べた有子世帯の追加所得※の割合



※家族手当, 税, 社会保険料および教育, 保健, 住宅の得失に関して精算したものである。

資料：J. Bradshaw & D. Piachaud, *ibid.*, p.141.

お わ り に

4カ国における児童扶養システムの比較によると、各国の諸給付のパターンとその価値には大きな相違のあることが明らかであり、所得再分配効果にも明らかな差がある。しかし、これは一定のモデル家庭のシミュレーションの結果であるので、最後に、それを実際の政策の結果について報告しているECの全国貧困調査の結果と照らし合わせた上で、現実の成果を考えてみることにしよう。Bradshaw等の調査は単親や学齢前の子供のいる世帯は調査の範囲外におかれており、また勤労者世帯を中心としたモデル家庭によっているためある程度の低所得世帯は含まれるものの極貧世帯は含まれていないので、こうした点を念頭ににおいて表をみる必要がある。表29は4カ国間およびその国のなかで、有子世帯が直面している貧困リスクを比較したものである。貧困線としてオランダ以外の国では、全国平均の世帯規模別可処分所得の60%の水準が採用されており、オランダではこれと大差のない社会扶助水準が用いられている。

表29 1970年代中頃における4カ国での貧困リスク — 有子世帯 — (単位：%)

国名	夫 婦 世 帯				単親世帯	全 世 帯 ⁽⁴⁾
	1 子	2 子	3 子	4 子以上		
西ドイツ	a	6.5	16.4	30.9	28.1	16.5
	b	0.4	1.0	1.9	1.7	1.0
フランス	a	13.5 ⁽²⁾	19.5 ⁽²⁾	32.5 ⁽²⁾	54.4 ⁽²⁾	28.2
	b	0.5 ⁽²⁾	0.7 ⁽²⁾	1.2 ⁽²⁾	1.9 ⁽²⁾	1.0
オランダ ⁽¹⁾	a	7.3	8.2	25.1 ⁽³⁾	37.1	12.4
	b	0.6	0.7	2.0 ⁽³⁾	3.0	1.0
イギリス	a	4.8	8.3	17.2	43.0	51.9
	b	0.3	0.6	1.2	3.0	1.0

注：a＝可処分所得の60%未満世帯の比率

b＝全世帯に対する貧困リスクの比率

(1) 社会扶助水準（世帯の11.6%が可処分所得の60%を下まわる所得である）

(2) 全世帯

(3) 3子以上

(4) 有子世帯以外の世帯を含む。

資料：R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.72 より作成。

表29によると、全ての国で多子世帯、単親世帯はかなり高い貧困リスク傾向をもつことが明らかであるが、そのリスクは一律ではない。表の中にとりあげられているグループのうち、フランスと西ドイツの4子以上の世帯とイギリスの単親世帯では、各々のケースで2世帯に1世帯以上が可処分所得の60%の水準を下まわる所得である。イギリスの多子世帯も、ほぼ同じくらい不利な立場にある。以上は1970年代中頃の状態をあらわしているものだが、その後の変化

は一定の施策が特定のグループの暮らし向きを向上させていることがあり得るとしても、大抵の場合むしろ貧困リスクを強めていると考えられる。これらは低賃金と多子の組み合わせという伝統的問題の持続と、単親という新しい問題の出現を明らかにしている。

さて本稿の目的に立ち返って両親世帯に限定してみると、3人以上子供のいる世帯は今でもとりわけ貧困にさらされている部類に入る。しかしながら実際には、多子世帯が直面している貧困リスクの高まりは、フランスでは児童扶養の構造のゆえに他の国におけるより低くなっている。フランスの家族政策は、所得の垂直的再分配よりも水平的再分配を重視してきたといわれる。この点は明らかに人口政策的配慮と結びついているとはいえ、他の3カ国と比べてはるかに価値ある援助を多子世帯に与えている。これが多子世帯が伝統的に経験している特別の貧困リスクの大幅な減少をもたらしている。また、所得の水平的再分配の重視にもかかわらず、政策の純粋な成果は垂直的再分配においても4カ国の中で最も優っている。フランスの家族手当は低所得層及び多子世帯に厚く、住宅手当は平均賃金以下の世帯には大きく貢献している。また所得税は扶養人員がふえると著しく低下する。累進所得税制の下での家族控除の利益は、他の層よりも高額所得層に有利に作用するが、とはいえ平均賃金の3分の2水準の有子世帯は全て所得税負担がないというのが現状である。こうしたことが結果としてフランスの有子世帯の貧困リスクを低く抑えるのに役立っている。

西ドイツでは2人目の子供は実際には貧困リスクを2倍にし、3子世帯は全世帯平均と比べて貧困に陥る可能性はほぼ2倍であるという点で注目に値する。西ドイツは移転給付の点では比較的高水準にある国だが、4カ国では首位にあるフランスとの間にはその水準に大きなへだたりがある。児童給付はとりわけ多子世帯の援助に中心が向けられており、給付額の増額も3子以上の世帯を除いては賃金や大人の税控除額の上昇に遅れをみている。また平均賃金以下の世帯に関しては、税負担の点ではイギリスに次いで、社会保険料に関してはオランダに次いで負担の重い国である。住宅手当は主として低賃金世帯の援助に向けられている。このように西ドイツでは多様な諸施策が相互に一致しないことの多い目的を同時に達成しようと努力しており、多様性の中にも共通した諸目標を有効に達成するよう児童に対する扶養システム間の調整が十分に行なわれていない。その結果として、平均賃金かそれ以下の有子世帯では子供が1人ふえる毎に貧困リスクが倍増していくという、貧困リスクの高さとなってあらわれているのではないと思われる。

オランダの場合には、ほとんど全ての援助が家族手当制度によって与えられている。家族手当は賃金(1982年より小売物価)指数にスライドしており、また出生順位により給付額は増加する仕組みである。家族手当そのものの水準は決して低くはないが、第1子に対する手当の水準はきわめて低い。この水準の低さは制度改革案の論議の中でも触れられているところであるが、1子世帯の場合にはとくにその扶養水準を低く抑え、他の国と比べて貧困リスクを高めている。家族手当は所得の水平的再分配をもたらすために支払われ、貧困を除去する点での家族

対策の役割にはほとんど重要性は与えられてこなかった。貧困線および貧困に対する闘いという概念はオランダの政策では今まで耳にしたことがなく、社会政策における最近の発展に何の役割も演じていないと評する人もある。⁴³⁾一方、所得税は低所得層ではさほど高くないが、社会保険料の負担率は4カ国中で最も高い。社会保険料の逆進的性格は、社会保険料と所得税を合わせた負担率にも影響を及ぼし、扶養児童のいる低所得世帯に重い負担を課す結果となっている。これらが相まって児童扶養システムによる追加所得は平均賃金の3分の2の所得層では4カ国中で最も低く、低所得世帯での貧困リスクは1子世帯ではイギリスの2倍、3子以上の世帯ではオランダの全世帯平均の2倍となっている。

イギリスの場合は、平均賃金世帯での児童扶養の価値において大層下位にあることが注目される。イギリスは低所得階層と高所得階層では児童扶養の水準は比較的高い方に属するが、平均賃金層でのこれらの給付の購買力は2子世帯でフランスの約半分、4子世帯では3分の1である。この国では児童扶養控除はもはや存在しないのであるから最も重要な制度は児童給付であるが、これは価値の点で低下してきており、大半のヨーロッパ諸国より低い。⁴⁴⁾また児童給付は定額で、児童数によって逓増する仕組みをとっていないので、多子世帯になるほど相対的に不利になる。教育、保健、住宅制度を通しての児童扶養は低所得層中心で、それ以外の層には余り寄与していない。一方、有子世帯に対する租税負担は、とくに平均賃金やそれ以下の所得階層に対して不相応に増加してきている。課税最低限は今では補足給付や世帯所得補足の水準より低く定められているのである。しかも税負担率は4カ国中で最も高い。さらに資力調査を条件とする多様な給付の存在はpoverty trapとなってイギリスでは平均的賃金以下の有子世帯の貧困リスクを強めている。この国の平均賃金水準の多子世帯は、扶養控除の廃止による税負担増と定額の児童給付による多子世帯不遇という矛盾の結果を、最も強くあらわしていると思われる。

児童扶養に対する援助という点からは、諸施策の目標となる低賃金や多子の世帯に対して、高い所得移転と低い税金という面ではフランスは最良の例であり、そのために貧困リスクは相対的に軽減されている。他の国の場合は各種の制度が非体系的に実施されているために、個別制度としてはともかく、児童扶養に対する総合的な効果でみると、諸制度は共通の目的を達成するために有効に機能しているとはいいがたい例であろう。しかし、純所得の購買力を減少させる間接税を考慮に入ると、直接税の軽い国フランスは間接税では上位に位置しており、所得移転のための費用の支払いに独自の方法を見出しているともいえる。

ECの全国貧困調査の最終報告は、大抵の国で児童の扶養に関する政策は余り効果があるようには用いられていないので、さらに強化されねばならないと結論づけているが、その勧告には次のことが含まれている。⁴⁵⁾(まだ実施されていない場合には)家族手当を物価に合わせてスライドさせること、各子に対して均一額の手当よりも年齢や児童数により差のある手当の実施を検討すること、普遍的な条件にもとづく家族手当と選別的な家族手当の賛否両論を再検討する

こと、家族全体に対する「投資」はその支出が極貧家族の利益となるような配分方法を再検討することなどである。このほかに低賃金労働者に対する課税最低限の引き上げや、資力調査を伴う給付の急増を避けることが強調されている。ここでは有子世帯に対する所得再分配を検討してきたが、さらに当初所得の分配に影響を及ぼす諸施策（とりわけ雇用や賃金に影響を及ぼす諸施策）も児童の生活水準を決定するという点ではきわめて重要である。したがってここでの考察以上に広範な諸政策を考慮に入れることが必要であろうし、そうした点でも検討すべき課題は多い。

註

- (1) Alfred J. Kahn and Sheila B. Kamerman, *Income Transfers for Families with Children*, Temple University Press, 1983, p.263. この中で、カーン等は家族政策・社会政策の特別な注目の対象グループとして、母子世帯、世帯主の失業、不規則雇用のほか、至るところで政策目標に含められているわけではないが多子世帯を加え、また最も論争の余地があるとしながらも、調査結果からみて明らかに経済的に不利な立場にあるものとして単一の働き手で、両親と2子の世帯をその中に含めている。
- (2) 家族手当および住宅手当については、拙稿「母子世帯と所得保障」(『社会学部論叢』第18号)で3カ国については検討したので、必要不可欠と思われる点を除いては前回検討できなかった部分に限ることにして、できる限り重複を避けたつもりである。
- (3) P. R. Kaim-Caudle, *Comparative Social Policy and Social Security*, Martin Robertson, 1973, p.272.
- (4) Ralph Dahrendorf, *Society and Democracy in Germany*, Wiedenfeld & Nicolson, 1968, p.410, in J. Bradshaw and D. Piachaud, *Child Support in the European Community*, Bedford Square Press, 1980, p.39.
- (5) Robert Walker, et. al. (eds.), *Responses to Poverty: Lessons from Europe*, Heinemann, 1984, p.186.
- (6) 反対の理由はいろいろであるが、主なものとしては、児童手当は大家族を奨励し、戦前のドイツの汚れた人口政策を復活させるものと考えられたこと、国家による家族のプライバシーへの干渉ととらえられ子どもの数は夫婦が決めるものと主張されたこと、さらに援助を必要としていない多くの人々に手当を支払うことによってもたらされるお金の浪費への非難などが挙げられる。
- (7) 経済企画庁国民生活局国民生活政策課『ヨーロッパ主要国の福祉政策——社会保障制度を中心として——』, 1980年, 231頁。
- (8) Helmut Hartmann, 'West Germany: Poverty and the Family', in R. Walker, et. al. (eds.), *op. cit.*, p.235.
- (9) 1980年には単身者の基礎控除は510マルク、夫婦の場合は1,020マルクが基礎控除として認められる。
- (10) 飯野靖四, 「所得税における「妻」の座の取り扱い」『季刊 社会保障研究』第18巻, 第2号, 東京大学出版会, 1982年, 188頁。
- (11) J. Bradshaw and D. Piachaud, *Child Support in the European Community*, Bedford Square Press, 1980, p.46.
- (12) *Ibid.*, p.53.

- (13) 健康保険組合連合会編、『社会保障年鑑』，東洋経済新報社，1984年，273頁。
- (14) ドイツ連邦共和国労働・社会省編／保坂哲哉訳、『ドイツ連邦共和国の社会保障制度』，光生館，1978年，337頁。
- (15) 1935年から1938年にかけて死亡率が出生率を上まわった。
- (16) Claude Ameline and Robert Walker, 'France: Poverty and the Family', in Robert Walker, et. al. (eds.), *op. cit.*, p.201.
- (17) 全国全職業の男女に一律に適用されているもので，単身生活者の最低生活費をもとにした単身者賃金である。
- (18) Bradshaw and Piachaud, *op. cit.*, p.107.
- (19) 関西経済研究センター資料，『ヨーロッパの福祉と税制』，1974年，69頁。
- (20) 飯野靖四，『前掲書』，188頁。
- (21) Bradshaw and Piachaud, *op. cit.*, p.63.
- (22) 平石長久，保坂哲哉，上村政彦，『欧米の社会保障制度』東洋経済新報社，1976年，45頁。
- (23) Bradshaw and Piachaud, *op. cit.*, p.67.
- (24) W. P. Huizing, Family Allowance and Tax Relief for Children in the Netherlands, *International Social Security Review*, 1976, No.4, p.378.
- (25) *Ibid.*, p.381.
- (26) たとえば，3人の子供をもつ被用者で，16歳未満の子供が1人，親許で生活している16～27歳の学生1人，親許をはなれて生活している16～27歳の学生1人がいる場合には， $1 + 2 + 3 = 6$ 人分の家族手当を受けとる。これはオランダの家族手当の特殊な興味ある特徴の1つである。
- (27) Wim Huizing, 'The Netherlands: Family Benefits', in R. Walker et. al., (eds.), *op. cit.*, p.214.
- (28) Bradshaw and Piachaud, *op. cit.*, p.91.
- (29) *Ibid.*, p.92.
- (30) R. Berthoud and J. C. Brown, *Poverty and the Development of Anti-Poverty Policy in the United Kingdom*, Heinemann, 1981, p.83.
- (31) *Ibid.*, p.84.
- (32) Bradshaw and Piachaud, *op. cit.*, p.96.
- (33) 飯野靖四，『前掲書』188頁。
- (34) Roger Lawson and Robert Walker, 'Lessons for the UK', in Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.317.
- (35) 健康保険組合連合会編『前掲書』241～242頁。
- (36) 調査結果として示されているものは，理論上存在するはずの家庭の財政状態であって，実際の状態を示しているのではないことを，とくに低所得世帯の状態の分析を読む際には留意する必要があると著者らは付言している。
- (37) たとえば，ロンドンにおいて100ポンドで購買しうる商品やサービスをパリで購入するには，どれだけのフランが必要かを算定している。各ヨーロッパ諸国で約1,000の生産物の価格についてのデータから引き出された購買力平価を用いることで，購買力基準（pps）の単位は理論的にはヨーロッパのどの国でも等しい量の商品・サービスの購買力をもつことになる。
- (38) 1982年より小売物価指数に合わせて調整されている。
- (39) 都村敦子，「税制および社会保障制度における家族のとり扱い」『季刊 社会保障研究』第18巻，第3号，東京大学出版会，1982年，349頁。
- (40) 都村敦子，「社会保障と税制との関連」『季刊 社会保障研究』第15巻，第3号，1980年，66頁。

- (41) 初期の OECD 調査から Wilfred Beckerman 教授によって考案された国際的な基準となる貧困線は、その国の 1 人当たり可処分所得を、子どものない夫婦の貧困線に相当するものとしている。家族構成の異なる世帯の貧困線を得るには、この数字にイギリスの補足給付基準額から引き出された比率を乗じる（右の表を参照されたい）。個人の可処分所得は、税と社会保障拠出、および社会保障給付や関連給付受給後の純所得に等しいと考えられている。個人の可処分所得の全国的概算は、毎年の OECD 刊行物 National Accounts of OECD から導き出されている。しかしながら 1978 年以後の可処分所得に関する最近の統計は、経験的に導き出される GDP の比率として定められている。
- 国際的基準となる貧困線—様々な世帯類型と
水準基準となる世帯の貧困線との比率—
- | 世 帯 類 型 | 比 率 |
|---------------------|------|
| 年金受給年齢以上の単身者 | 0.73 |
| ” 夫 婦 | 1.15 |
| 年金受給年齢未満の子供のない単 身 者 | 0.62 |
| ” 子供のいる無配偶者 | 1.12 |
| 子供のない夫婦 | 1.00 |
| 子供 1 人と夫婦 | 1.22 |
| 子供 2 人と夫婦 | 1.43 |
| 子供 3 人と夫婦 | 1.65 |
| 子供 4 人以上と夫婦 | 1.98 |
- (42) 各国における全世帯の可処分所得の全国平均を、Beckerman が用いているものと類似した等価基準に従って世帯構成に合わせて調整し、もしその世帯の可処分所得が世帯構成別全国平均の一定割合に満たない場合には、その世帯は貧困であると定義されている。
- (43) Wim Huizing, 'The Netherland: Family Benefits', in R. Walker et. al. (eds.), p.210.
- (44) A. W. Franklin, *Family Matters*, Pergamon, 1983, p.90.
- (45) Final Report from the Commission to the Council on the first Programme of Pilot Schemes and Studies to Combat Poverty, Brussels, European Commission, in R. Walker et. al. (eds.), *op. cit.*, p.316.